


# NAGOYA UNIVERSITY

## Financial Report 2013



国立大学法人名古屋大学 財務レポート  
平成24事業年度 2012年4月1日～2013年3月31日

## 名古屋大学から Nagoya University へ

<p><b>(1) 世界に通ずる人材の育成</b></p> <p>教養教育の充実 G30の推進 世界展開力の強化 リーディング大学院の推進</p>	<p><b>(2) 世界トップレベルの研究推進</b></p> <p>国際水準の若手研究者の育成 世界最先端設備を活用した研究の推進</p>	<p><b>(3) 組織の刷新</b></p> <p>創薬科学研究科の整備・展開 教育研究組織再編 大学間連携</p>	<p><b>(4) 地域連携・地域貢献の推進</b></p> <p>「知の拠点」との連携 地域医療再生</p>	<p><b>(5) 名大基金の充実</b></p> <p>5年で50億 奨学金などに活用</p> 
---	--	---	---	--

### ◆ 教育・研究・社会貢献など ◆

#### 世界で活躍できる人材の育成

- 教養教育の充実……教養教育院の強化、学習支援体制の充実
- 日本人学生の英語力強化
- 専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
- リーディング大学院の推進
- 留学生教育の充実……教養教育から大学院までの英語コース設置、2020年までに留学生3,000人超へ
- 語学コンソーシアム、近隣大学との提携
- 基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実
- 課外活動支援

#### 世界トップレベルの研究推進

- WPI「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の推進
- 超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設等を活用した最先端研究の推進
- 大型研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
- 大学院生・若手教員への育成支援（YLC など）
- 部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

#### グローバル化の推進

- 海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化
- G30、世界展開力の強化
- 世界から優秀な学生の受入れ
- キャンパスの国際化

#### 産学官・社会連携

- 産学官・行政連携の推進……拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
- 地方自治体との連携強化……「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
- 社会貢献人材育成センターの拡充……産学官による人材育成
- メディアとの連携強化による社会への情報発信
- 同窓生・保護者・市民との交流強化

### ◆ 業務運営・財務内容など ◆

#### 教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

- 全体最適化を目指した組織の見直し・再編
- 創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の整備
- 多様な大学間連携の推進
- 信頼感ある大学経営の推進
- 教育・研究環境の整備……支援事務組織の拡充、組織・会議の整理
- 男女共同参画の推進

#### 安定財務基盤の構築

- 科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保
- 健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立
- 名大基金の充実と恒常的寄附金の確保……5年で50億、奨学金などに活用

#### 自己点検・評価・情報発信

- 教育研究組織の3年毎の現況調査実施
- 教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信
- 組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化
- 世界トップ100大学の恒常的維持

#### 施設・安全・その他

- エコキャンパスの推進
- 大学施設・設備の新管理制度導入
- 全学スペースの集中化による有効活用
- 留学生宿舍・外国人教員宿舍の充実
- 研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備
- ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応
- 化学物質、放射性物質等の法令に基づく適切な管理
- 労働安全衛生の徹底
- 災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

### ◆ 附属病院・附属学校 ◆

#### 日本の基幹大学病院として充実

- 安全で質の高い医療の提供
- 次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献……専門医育成キャリアパスの確立……卒後臨床研修ネットワークの強化……地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮
- 未来を切り拓く先端医療の開発……TRの推進、先端医療推進機構の設置……中部先端医療開発円環コンソーシアムの推進
- 医療のボーダレス化に備えた国際化とIT化の推進

#### 附属学校の充実

- 「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化
- 中高大連携による教育の充実
- 海外高校生受入体制の構築と整備

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、未来を切り拓く勇気ある知識人を育て、世界屈指の知的成果を産み出します。





## 目 次

---

ごあいさつ	2
財務レポートについて	3
<b>第1部 財務活動の概要</b>	
Ⅰ. 名古屋大学の収入概要	4
Ⅱ. 名古屋大学の事業の実施概要	9
<b>第2部 財務諸表の解説</b>	
Ⅲ. 財務情報の概要	13
Ⅳ. 平成24事業年度の財務ハイライト	30
Ⅴ. 財務情報（直近5年間の推移）	34
Ⅵ. 財務分析（指標と経年比較）	44
Ⅶ. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）	49

名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。  
本学ホームページ（<http://www.nagoya-u.ac.jp/>）「大学の概要／学部・研究科」＞「中期目  
標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」＞「財務諸表など」をご覧ください。

# ごあいさつ

日頃より、名古屋大学に対するご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

名古屋大学は、1871年(明治4年)に設立された仮病院・仮医学校を源流とし、以来142年、1939年(昭和14年)に名古屋帝国大学として創立されてからは74年を経て、今日に至っています。創立当初からの伝統である「自由闊達」な学風は、創造的な研究活動を行う土壌を培い、その中から4名のノーベル賞受賞者をはじめとする人材が育っています。

また、本学は、常に中部の発展とともにあり続け、教育・研究を通じた地域貢献にも力を注いでいます。また、アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進のため、「名古屋大学から Nagoya University へ」をスローガンに、さらなる教育カリキュラムの改革及び実施体制の整備にも努めています。今後

も日本の基幹総合大学として、またアジアのハブ大学として、世界で活躍できる人材の育成や世界のトップレベルの研究推進に努めて参りたいと思います。



「財務レポート2013」は、納税者である国民のみなさま、授業料等を納入して頂いている学生及び保護者のみなさま、附属病院をご利用頂いているみなさま、教育・研究において連携協力して頂いている企業等のみなさまなど、大学を支えてくださる多くの利害関係者のみなさまに、本学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的としています。

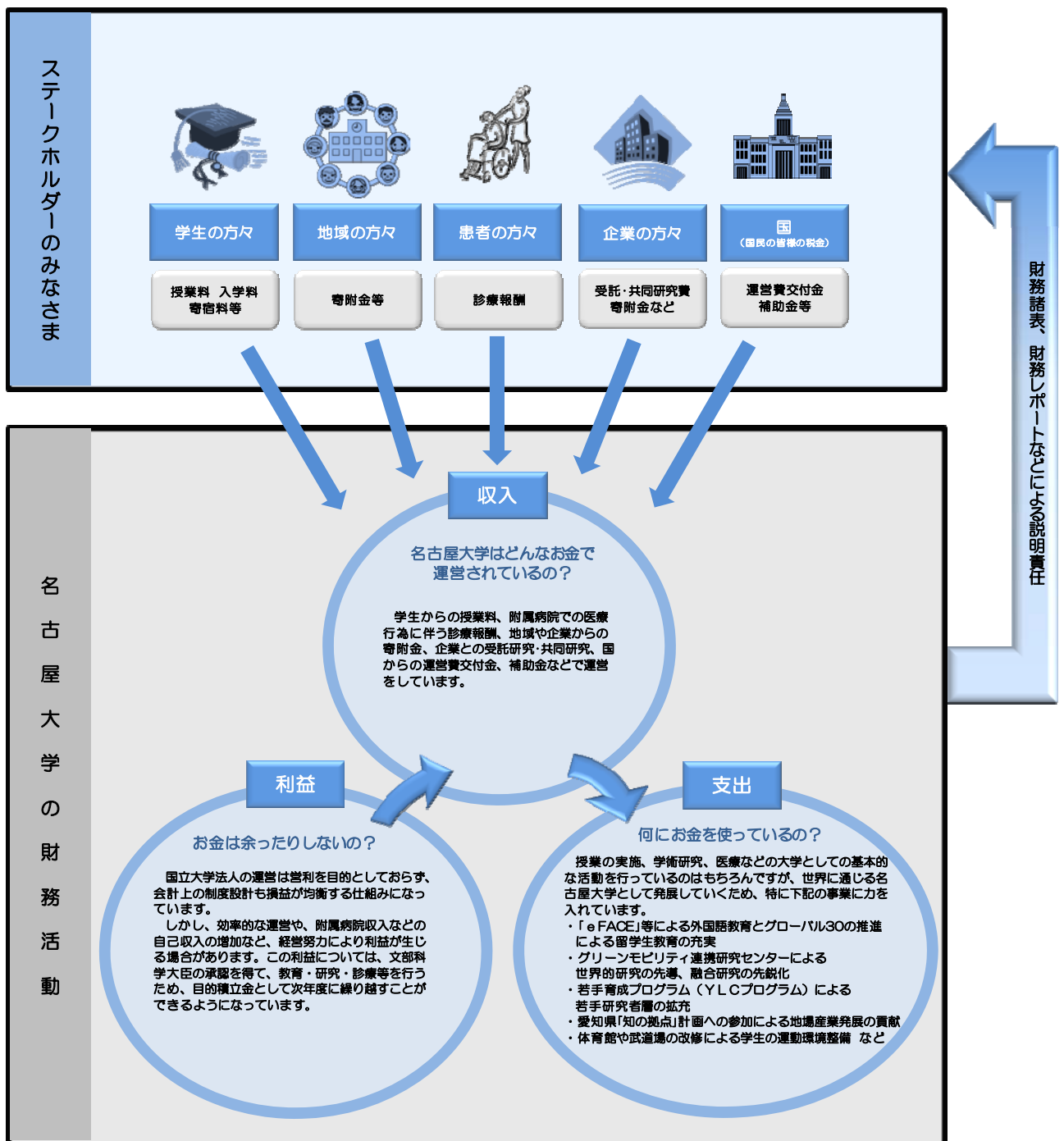
名古屋大学が益々発展し、「勇気ある知識人」を世界に輩出できるよう、たゆまぬ努力を続けていく所存ですので、引き続き皆様方からの温かいご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

名古屋大学総長 濱口道成



## □□ 財務レポートについて □□

大学は様々なステークホルダー（利害関係者）からのご支援により教育、研究、診療活動等を行っています。多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で効率的に活用し、特色ある大学運営、環境作りを行っています。大学はその財務運営状況についてアカウンタビリティ（説明責任）を持ち、ステークホルダーのみなさまにご理解して頂けるよう少しでも分かりやすくお伝えすることが、財務レポートの位置づけとなります。本レポートは、第1部「財務活動の概要」として大学運営の全体像について、第2部「財務諸表の解説」では財務データに基づいた詳細な解説をしています。



# I. 名古屋大学の収入概要

## 収入概要

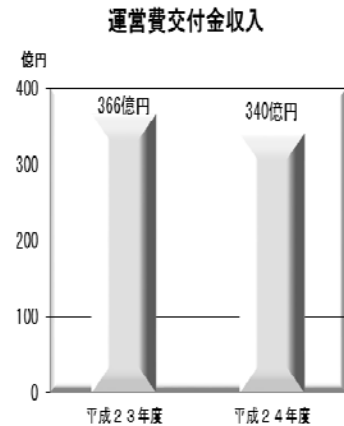
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

### 運営費交付金収入（平成24年度収入 約340億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成24年度における本学の運営費交付金収入は約340億円（前年度繰越債務額26億円含む）であり、大学全体の収入の約34%を占めています。

また、平成23年度から運営費交付金の算定に用いられている大学改革促進係数により、約3億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

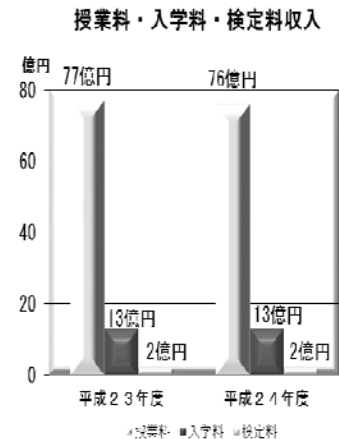


### 学生納付金収入（平成24年度収入 約91億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約9%を占めています。平成24年度における本学の学生納付金収入は約91億円であり、その内訳は授業料収入約76億円、入学料収入約13億円、検定料収入約2億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成25年度現在の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額



### ◆◆◆入学料・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学料又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学料・授業料免除に充てることとし、平成24年度においては、授業料約7億8千万円、入学料約3千万円を免除しました。

平成24年度学生納付金免除実績 (単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	333,134	1,852人	1,692	7人
博士課程前期課程	216,195	1,325人	21,432	146人
博士課程後期課程	212,802	1,106人	10,011	51人
法科大学院	12,011	64人	423	3人
大学院研究生	2,495	14人	761	9人
附属高校	0	0人	85	2人
計	776,637	4,361人	34,404	218人

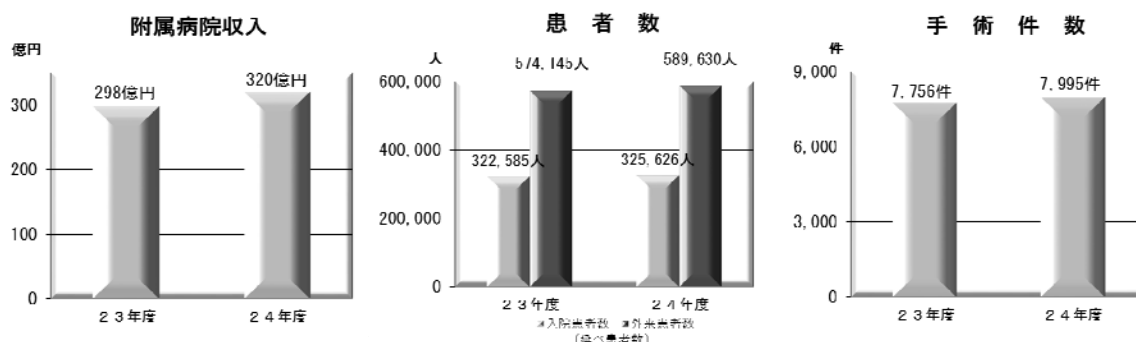
※授業料人数は前後期合計延べ人数

### 附属病院収入（平成24年度収入 約320億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる附属病院収入は、本学における収入の約32%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成24年度における附属病院収入は、患者数、手術件数の増及びMRI装置の増台による検査件数増、診療報酬改定による増収のほか、平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増などにより、対前年度約22億円の増収となっています。

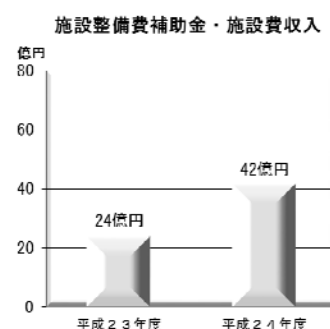
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金の交付がなくなるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



### 施設整備費補助金・施設費収入（平成24年度収入 約42億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。これに国からの財源措置を補完する国立大学財務・経営センターからの交付金（施設費収入）を合すると、平成24年度における本学の収入の約4%を占めています。

平成24年度の交付では、動物実験施設新営、総合研究棟（地域環境系）新営、地球水循環研究センター本館改修等が行われています。



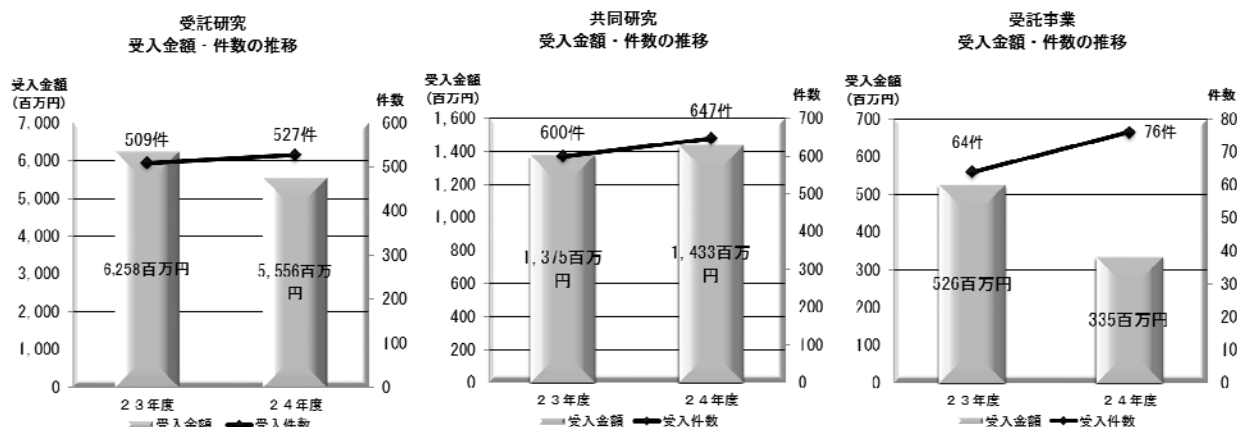
## 受託研究等収入（平成24年度収入 約73億円）

大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことを産学官連携といいます。これは、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成24年度は受託研究収入約56億円（527件）、共同研究収入約14億円（647件）、受託事業等収入約3億円（76件）の受け入れがありました。



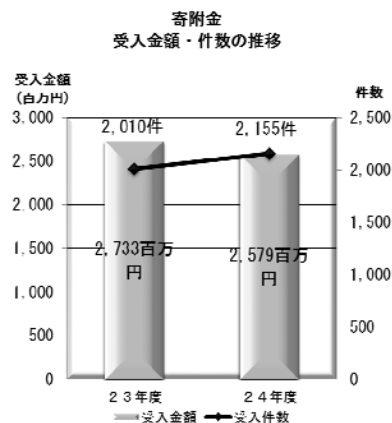
## 寄附金収入（平成24年度収入 約26億円）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しております。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されています。

平成24年度は現金の寄附として、約26億円（2,155件）を頂きました。

この他、このような現金の寄附以外に、土地（東郷町 27,513 m<sup>2</sup>）をはじめ、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成24年度は約25億円（33,840件）の寄附を頂きました。





## 基金収入（平成24年度収入 約1.2億円）

「名古屋大学基金」は、従来の周年事業等で寄附金を建物の建築等で費消してしまうというのではなく、頂いた寄附金を基金として積立て、その運用益で各種の事業を展開するものです。平成24年度は約0.7億円（642件）のご寄附を頂くとともに、約0.4億円の運用益による収入がありました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。

本学では、「名古屋大学からNagoya Universityへ」をスローガンにして、大学の国際化を強く進めています。特に世界に通ずる人材の育成のため、日本人学生の英語力強化、留学生教育を充実するために教養教育から大学院までの英語コースを設置し、2020年までに留学生を3000人超に増やしていくよう努めております。

そして、本学の主要な国際交流事業であるG30留学生への奨学金支援及び日本人学生の留学支援にご寄附頂いた基金の運用益を重点的に活用させていただきます。また、国際交流以外の事業についても順次進めて行く予定です。

※本学は早い時期からアジア地域に着目し、法学、医学、理学、農学などの幅広い分野において数々の実績を積んできました。これら、さまざまな名古屋大学の「アジア力<sup>りょく</sup>」は、今まさに時代の先端を走っています。このアドバンテージを活かし、今後もさらに「アジア戦略」を重要事項として取り組むこととしています。

名古屋大学基金の状況（平成17～24年度）

〔単位：千円〕

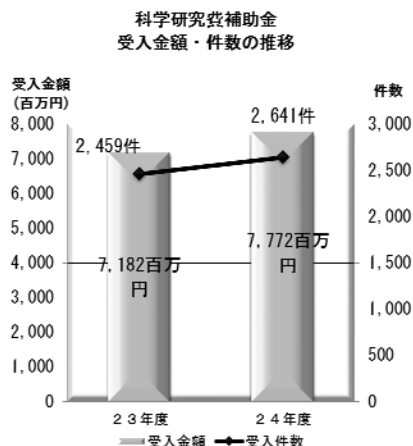
事 項	名大基金						運用益執行内容	
	企業・法人	個人	小計	有価証券	運用益	合計		
H17 H19	受入額	30,422	250,580	281,002		0	281,002	
	執行額	0	0	0		0	0	
	期末残高	<b>30,422</b>	<b>250,580</b>	<b>281,002</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>281,002</b>	
H20	受入額	385,610	98,254	483,864		0	483,864	
	執行額	0	0	0		0	0	
	期末残高	<b>416,032</b>	<b>348,834</b>	<b>764,866</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>764,866</b>	
H21	受入額	241,170	1,145,810	1,386,980		16,053	1,403,033	
	執行額	0	0	0		0	0	
	期末残高	<b>657,202</b>	<b>1,494,644</b>	<b>2,151,846</b>	<b>0</b>	<b>16,053</b>	<b>2,167,900</b>	
H22	受入額	104,070	80,506	184,576	147,250	38,647	370,473	下駄の鼻緒奨学金 2,400
	執行額	0	0	0		▲2,400	▲2,400	
	期末残高	<b>761,272</b>	<b>1,575,150</b>	<b>2,336,422</b>	<b>147,250</b>	<b>52,300</b>	<b>2,535,974</b>	
H23	受入額	59,670	35,254	94,924		42,477	137,401	G30学部奨学金 3,960
	執行額	0	0	0		▲6,360	▲6,360	下駄の鼻緒奨学金 2,400
	期末残高	<b>820,942</b>	<b>1,610,404</b>	<b>2,431,346</b>	<b>147,250</b>	<b>88,417</b>	<b>2,667,015</b>	
H24	受入額	14,067	60,181	74,248		44,210	118,459	G30学部奨学金 12,650
	執行額	0	0	0		▲15,050	▲15,050	下駄の鼻緒奨学金 2,400
	期末残高	<b>835,009</b>	<b>1,670,585</b>	<b>2,505,594</b>	<b>147,250</b>	<b>117,577</b>	<b>2,770,424</b>	

## 科学研究費補助金収入（平成24年度収入 約78億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。

平成24年度においては、文部科学省及び日本学術振興会より2,641件が採択され、約78億円の受入がありました。（研究分担者による受入金額・件数を含む）。



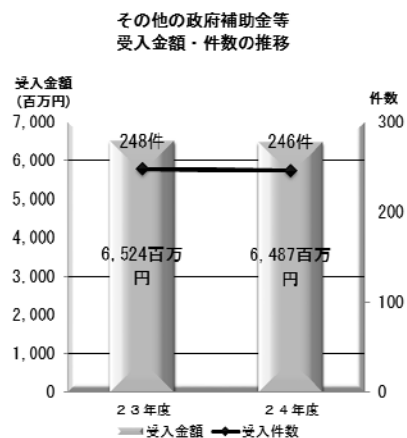
## その他の政府補助金等収入（平成24年度収入 約65億円）

科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成24年度については246件が採択され、受入総額は約65億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

交付元	件数	交付額
文部科学省	40	3,930
厚生労働省	141	1,336
経済産業省	2	6
環境省	8	60
農林水産省	1	6
国土交通省	4	24
独立行政法人	43	1,040
地方自治体	6	84
その他	1	1
計	246	6,487



### ■平成24年度に採択された主な補助金の例

- ・国からの補助金・・・大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・地方公共団体からの補助金・・・愛知県地域医療支援センター運営費補助金など



## II. 名古屋大学の事業の実施概要

### 事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆様、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

### ■ □ 教 育 □ ■

#### ◇博士課程教育リーディングプログラム

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進することを目的としています。

取組名称	類型・テーマ	取組部局
PhDプロフェッショナル登龍門 －フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成－	オールラウンド型	全学
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム －産学官連携と理工横断による次世代産業創出を目指して－	複合領域型(横断的)	理学研究科・工学研究科
グリーン自然科学国際教育研究プログラム	複合領域型(環境)	理学研究科・工学研究科・生命農学研究科
法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	オンリーワン型	法学研究科

#### ◇学生支援の充実

優秀な大学院博士課程の学生5名に「学術奨励賞」を授与し、奨励金年額80万円を給付しました。また、博士課程教育リーディングプログラムの参加学生に対して、奨励金の支給または研究アシスタントとして雇用することにより、経済的に支援しました。

#### 博士課程教育リーディングプログラムの参加学生支援実績

①奨励金	月額20万円	5名
②研究アシスタント	単価1,364円	86名 (博士前期:週7時間)
	単価1,422円	100名 (博士後期:週6~13時間)
	単価1,422円	8名 (博士後期:週19時間)

#### ◇課外活動施設の充実

名古屋大学の弓道場は、築50年近く経過し、天井の低さ、練習スペースの不足など、機能上支障が出ていました。このような環境を改善するため、天井高を上げ、面積を広げるとともに、幅10mにわたる開口部にシャッターに代えて上部がガラスの折れ戸を採用し、明るい空間を確保しました。

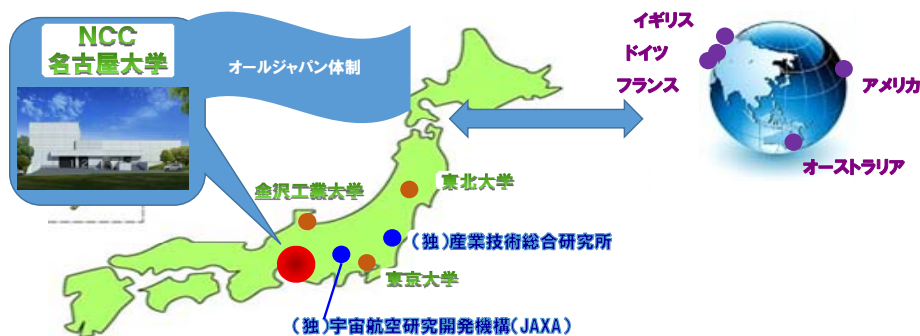
さらに、屋外での練習に対応できるように外部の舗装も行い、練習環境の向上を図りました。



## ■ □ 研 究 □ ■

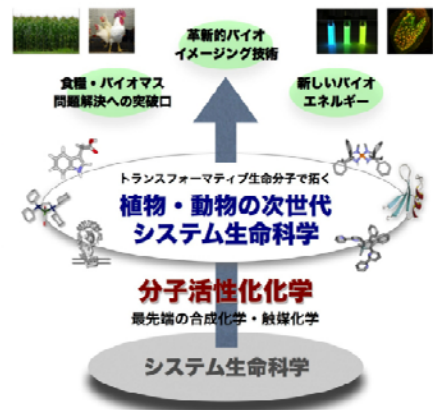
### ◇ナショナルコンポジットセンターの設立

名古屋大学では、2012年4月、我が国初となる熱可塑性複合材料製造技術の実証・評価の世界的研究開発拠点を目指し、ナショナルコンポジットセンターを設立しました。本センターにおいて、大型部材（2 m<sup>3</sup>以上）成形技術の実証や耐雷、耐火及び耐炎試験評価を一体的に行っていきます。本センターの整備により、これまで海外（ドイツ・フランス等）でしか実施できなかった大型部材成形の試作・評価が国内で可能となりました。また、耐雷と耐火・耐炎をパッケージにした拠点は世界でも類がなく、本センターを活用した複合材料評価技術の構築により国際標準化戦略への貢献も期待されています。また、熱可塑性複合材料を使った新しい分野に挑戦する、次世代の研究者や技術者の育成にも力を入れていきます。



### ◇トランスフォーマティブ生命分子研究所の設立

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択され、化学と生物学との融合、革新的機能分子の創製を目指す「トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)」を設置しました。本研究所では、世界屈指の分子合成力を推進力とし、生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すことを命題としています。本拠点は化学者と生物学者の画期的な国際混成集団であり、主任研究員の平均年齢は43歳と、WPI拠点としては若い研究組織です。また外国人研究者が拠点に積極的に参画するためにCo-PI制度や完全英語対応事務を導入し、加えて専任の来日サポートスタッフの配置をすることで外国人研究者にとって快適な研究環境の整備をしています。



### ◇東海圏減災研究コンソーシアムの設立

東海圏減災研究コンソーシアムは、南海トラフ巨大地震等の発生による甚大な被害の危険性が指摘されている東海地域において、本学減災連携研究センターを中心に、岐阜大学研究推進・社会連携機構社会資本アセットマネジメント技術研究センター、静岡大学防災総合センター、名古屋工業大学高度防災工学センター、豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター、三重大学地域圏防災・減災研究センターの6国立大学法人の防災・減災関連研究組織が互いに連携し、防災・



減災に関する教育・研究を推進することで、安全・安心な地域社会の実現を目指す組織であり、平成 25 年 3 月に行われた調印式を経て発足しました。本コンソーシアムは、他の大都市圏の防災関連研究所等に匹敵する役割を 6 大学が連携して担っていく新しい試みです。調印式を含む設立記念行事では、大学、自治体、企業、NPO 等から関係者ら 200 名を超える出席があり、各界の本コンソーシアムに対する期待の大きさが伺えました。

## ■ □ 診 療 □ ■

### ◇患者給食設備の更新

患者給食は、患者の生命維持及び栄養治療において非常に大切な部分であり、安心・安全で安定的な患者給食の提供は、病院経営的な面からみても絶対に欠かすことの出来ない業務です。本院の患者給食設備は、病棟が建設された平成 10 年度に導入された設備で、これまで部分的に機器更新を実施してきましたが、導入後 10 年以上経過し、経年変化・老朽化が著しく業務に支障をきたすことが予想されたため、平成 24 年度において、全面的に設備更新を行うとともに、総合周産期母子医療センターを開設したことによる新生児部門（NICU、GCU）の拡張に対応して調乳設備の強化を併せて実施しました。



（納入：H25.3.29 納入価：201 百万円）

### ◇スキルトレーニングシステムの導入

近年、医療技術の進歩は目覚ましく、今まで不可能とされてきた治療を実現する反面、医師として備えるべき専門的な知識や技術が高度で膨大となっています。当地域における医療教育の基幹施設である附属病院としては、これらの知識・技術の習得を推進し、患者の安全と医療の質の向上を図るため、基本的臨床知識・技能の習得に加え、高度先進医療の専門的知識・技能の習得等が可能となるスキルトレーニングシステムをクリニカルシミュレーションセンターに導入しました。



（納入：H25.3.25 納入価：328 百万円）

本システムは、医師だけでなく看護師、コメディカルスタッフなどの幅広い職種において教育が可能で実践シミュレータを備えており、個々の教育だけでなくチーム医療の育成・強化を可能としており、CG 画像を見ながらトレーニングできる機器や、内視鏡手術支援ロボット専用のトレーニング機器を備えるなど、国内最大級の設備を有しています。また、本センターは、学内外を問わず利用できる開放型トレーニングセンターとなっており、地域医療に貢献していくものと期待しています。



## ■ □ 教育研究施設整備 □ ■

### ◇研究所共同館の整備

研究所共同館では、名古屋大学で初めてコミッションが取り入れられました。設計段階・施工段階・運用段階での一貫した建築・設備コミッションは日本でも初の取組みです。

この取組みの中で作成した企画設計要件書には「多様性と可変性をもつ先進的ワークスペース」をはじめとする6つのコンセプトを定め、これに沿った形で実施設計及び施工が進められました。

また、地熱利用、自然換気、全館LED照明、井水利用などさまざまな環境配慮への取組みを行い、CASBEE名古屋のSランクを取得しています。



研究所共同館  
竣工：H25.3.15 建築費：1,797百万円)



ナショナルコンポジットセンター  
竣工：H25.3.29 建築費：531百万円)

### ◇ナショナルコンポジットセンターの整備

ナショナルコンポジットセンターは、我が国初となる熱可塑性複合材料製造技術の実証・評価の研究開発拠点です。これまで海外でしか実施できなかった航空機や自動車などの大型部材成形の試作・評価が国内で可能となる他、耐雷、耐火、耐炎をパッケージにした世界でも類のない拠点として、ものづくり産業の国際競争力強化への貢献を期待された施設です。

### ◇動物実験施設の整備

動物実験施設は、動物飼育管理の効率化・集中化による安全で適正な動物実験環境を構築し、最先端研究の基盤を整備するために建設されました。

遺伝子改変実験動物、各種疾患モデル動物をSPF(特定病原体非感染)環境で最大で10,000匹飼育できます。また、建物内をクリーンエリアとダークティエリアに区分し、利用者の出入りはワンウェイ動線とすることにより、クリーンな飼育環境を維持できるようにしています。



動物実験施設  
(竣工：H25.3.28 建築費：642百万円)

# Ⅲ. 財務情報の概要

## 国立大学法人の経営と財務諸表の関係

### ◆財務諸表の体系

国立大学法人会計基準及び注解により作成される財務諸表は、独立行政法人会計基準及び注解をベースとし、大学の特性を踏まえて作成されています。

#### ●貸借対照表(B/S)

《国立大学法人の財政状態を表します。》

#### ●損益計算書(P/L)

《国立大学法人の運営状況を表します。》

#### ●キャッシュ・フロー計算書

《国立大学法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表します。》

#### ●利益の処分または損失の処理に関する書類

《国立大学法人の当期末処分利益の処分または当期末処理損失の内容を明らかにします。》

#### ●国立大学法人等業務実施コスト計算書

《国立大学法人の業務運営に関し、国民が負担するコスト情報を開示します。》

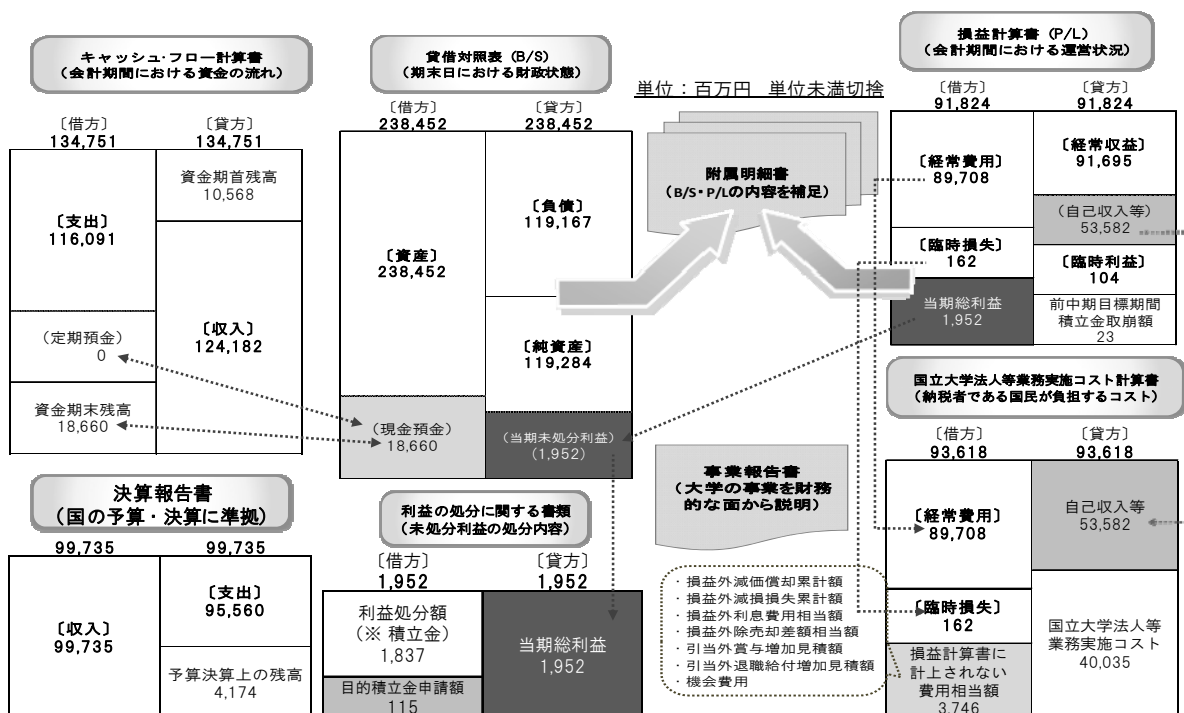
#### ●附属明細書

《貸借対照表・損益計算書等の内容を補足するために作成します。》

### ◆財務諸表の相関関係

国立大学法人が作成する財務諸表は、以下の相関関係図のとおりそれぞれの項目が互いに関係し成り立っています。これらを一同に公表することで、ステークホルダーのみなさまへ財務運営状況の説明を行っています。

## 財務諸表の相関関係図（平成24事業年度）

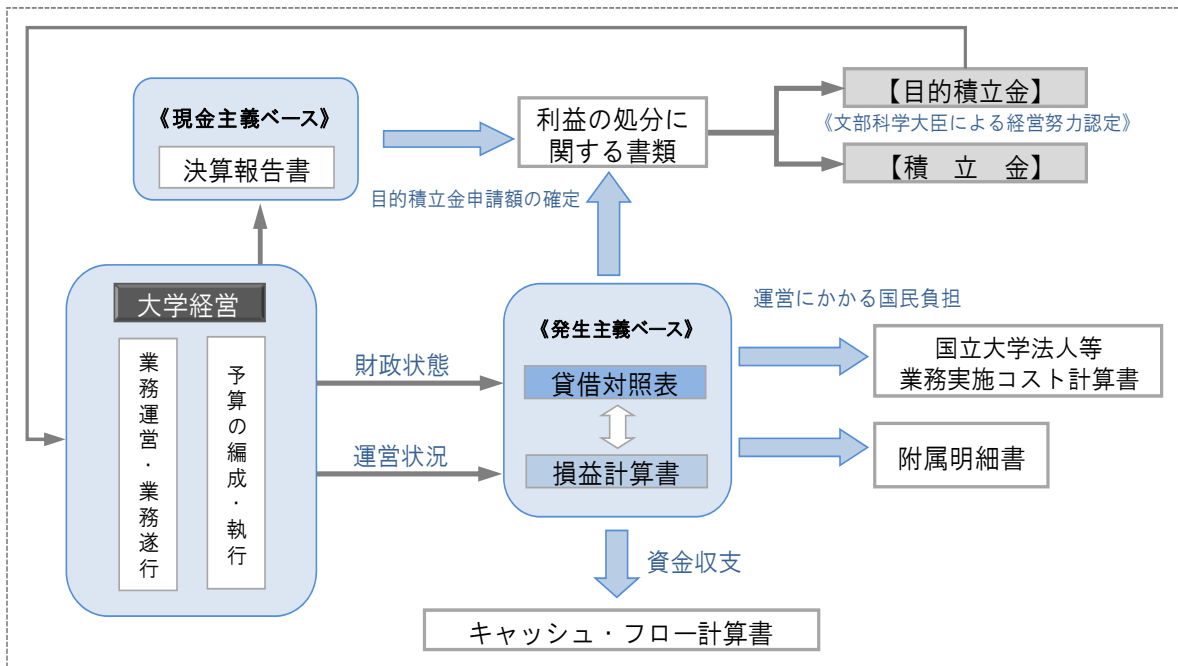


## ◆国立大学法人会計の主目的と管理の主眼

国立大学法人会計では、法人化前の予算管理手法による財源管理に加え、その結果を会計基準に従って整理し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。

従来の予算が資源の投入管理機能であったことに加え、「目標」「目安」としての意味合いを強め、予算を使用して事業を実施したことによる実績（成果とコスト）がより一層重視される点が従来と異なる点であると言えます。そのため上場企業と同様に財務諸表の作成・公表が義務付けられています。

### 財務諸表の体系図



## ◆企業会計と国立大学法人会計の特徴と相違

国立大学法人の会計基準は、企業会計基準を基に作られた独立行政法人会計基準を国立大学法人の特徴に沿うように作成されています。主に①複式簿記と発生主義の採用、②利益獲得（独立採算制）を目的としない、③官庁会計と企業会計の中間的要素という特性を持っています。

企業会計と国立大学法人会計の特徴及び相違

比較項目	企業会計（財務会計）	国立大学法人会計
会計的な目的	① 株主・債権者の意志決定への貢献 ② 取引先・利害関係者の意志決定への貢献	① 国立大学法人の業務遂行の的確な理解への貢献 ② 国立大学法人の業務の適正な評価への貢献
財務諸表等（報告書類）	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 附属明細書	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ● 附属明細書
情報利用者	株主、債権者、その他利害関係者	国民、学生等の利害関係者
営利性	営利	非営利
コスト開示	開示	開示
費用の認識基準	発生主義	発生主義
計画との関係	将来計画は任意開示	中期計画・年度計画の開示と遂行義務
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準



# 国立大学法人特有の会計処理について

## ◆固定資産の取得と減価償却

企業会計では、建物などの固定資産を取得した場合、その取得原価を使用期間にわたって各年度に配分する処理（減価償却）を行っています。これは固定資産の使用に伴い発生する費用と収益を対応させるものですが、国立大学法人の減価償却は、固定資産の使用によって収益の獲得を目的とせず、収益に対する費用配分というよりも、資産の減価の把握を目的としています。

固定資産の会計処理は、次のとおり取得する財源により異なります。

### ◇国立大学法人の責任の範囲内（負債処理型）

運営費交付金などにより資産を取得する場合、当該資産を購入するかどうかは大学の裁量に委ねられているので、その結果は減価償却を通して損益計算に反映することとなります。

具体的には、取得した償却資産の減価償却費相当額を、負債勘定である資産見返負債を取り崩し、資産見返負債戻入（収益）へ振り替えることにより、減価償却費（費用）の損益バランスをとっています。

○負債処理型の財源（運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等、設備整備費補助金）

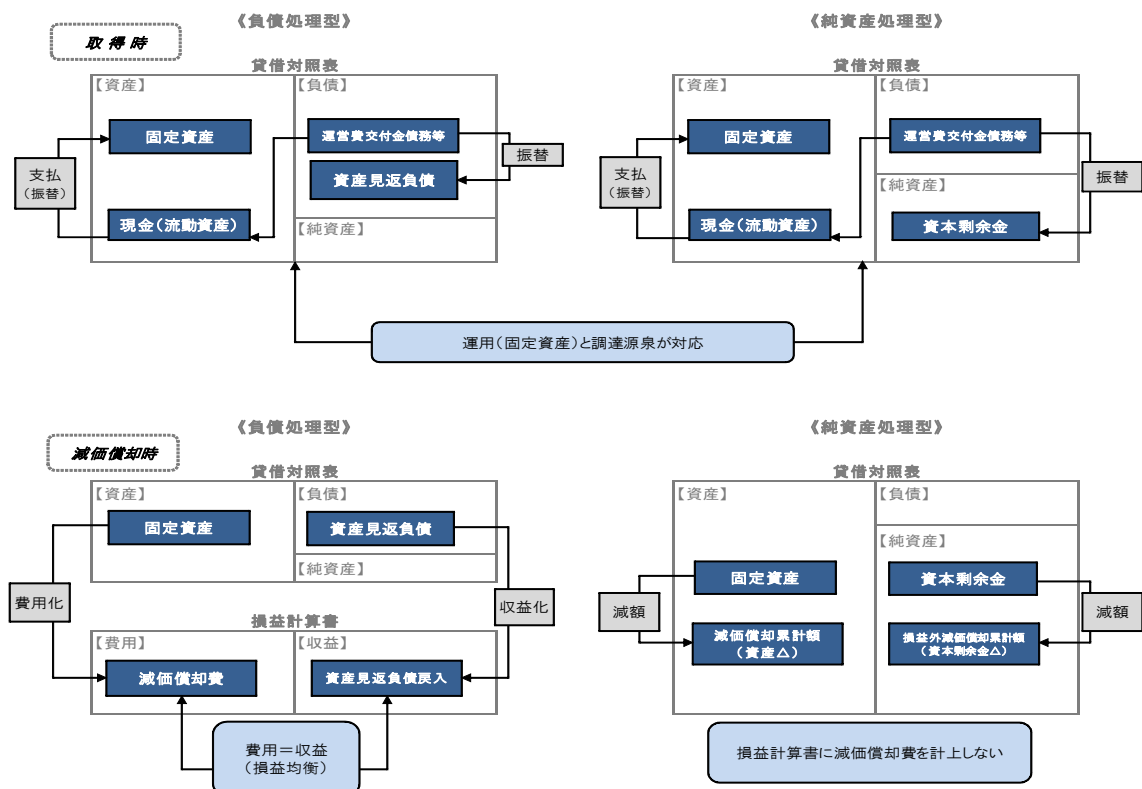
### ◇国立大学法人の責任の範囲外（純資産処理型）

施設整備費補助金などにより資産を取得する場合、当該設備を購入するかどうかは文部科学大臣に委ねられているので、その結果は損益計算に反映せず、単に純資産の減少として捉えます。

具体的には、文部科学大臣の承認を得ることにより、発生する減価償却費を損益外（資本剰余金のマイナス）として整理することが認められ、大学の損益に影響を出さないこととなります。

○純資産処理型の財源（施設整備費補助金、施設費交付金、目的積立金）

## 固定資産の会計処理イメージ



## ◆収益（収入）の認識

企業会計では、収益は実現主義の原則に従い、当期に役務の提供や商品の販売などによって実現したものを売上として認識します。

国立大学法人の会計処理は、企業会計でいう売上（＝収入）のほかに、次のとおり取得する財源によって収益を認識する方法が異なります。

### ◇いったん負債計上し、収益（収入）を認識するもの

運営費交付金や授業料などは、当期における授業及び教育研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、入金時（未収入金計上時）に負債として計上します。これは企業会計における前受金に近い概念です。

この債務は教育研究の達成度に基づき収益（収入）へと振り替えます（収益化といいます）。基本的には期間の進行と達成度は同じと考え、期間進行基準により収益化を行います。

また、退職手当等執行額を収益（収入）に振り替える費用進行基準及びプロジェクト等（特別運営費交付金）の成果の達成度による業務達成基準も採用されています。

※ 同様の会計処理を行う財源（勘定）

- 寄附金（寄附金債務）
- 施設整備費補助金・施設費交付金（預り施設費）
- 補助金・設備整備費補助金（預り補助金）
- 受託研究費・共同研究費・受託事業費（前受受託研究費等・前受受託事業費等）

### ◇実現主義により収益（収入）を認識するもの

附属病院収益は、診療行為を行った時に収益（収入）を認識しますので、企業会計と同様の会計処理となります。その他の自己収入についても同様です。

※ 同様の会計処理を行う財源（勘定）

- 学生納付金（入学金収益・検定料収益）
- 外部資金の間接経費（受託研究等収益、受託事業等収益、研究関連収入）
- その他（手数料収益、その他業務収益など）

## 収益化基準

ルール	期間進行基準	費用進行基準	業務達成基準
業務の進捗度を測る基準	期間の経過	費用の発生額	業務の達成度合
会計処理内容	年度単位で、受領した金額を期間の進行度合に応じて収益計上	費用の発生の都度、費用発生額と同額を収益計上	業務実施の都度、業務の達成度合を乗じた金額を収益計上
対象財源	運営費交付金・授業料	運営費交付金 寄附金・施設費・補助金 受託研究費等	運営費交付金

## 財務諸表等の概要

### ◆平成24年度決算の位置づけ

平成24年度は国立大学法人化されてから第9期目であり、第2期中期目標期間(平成22～27年度)の3年目にあたります。平成16年度から平成21年度までの第1期6年間の決算分析に係る総まとめを踏まえ、引き続き広く国民のみなさまに開かれた、わかりやすい決算諸表を積極的に開示していく使命を果たすことが、平成24年度決算としての位置づけとなります。

また、「名古屋大学学術憲章」と中期目標・中期計画を基に、総長が中長期的な目標を簡潔に盛り込んだ「濱ロプラン」に沿って、引き続き総長が掲げた「名古屋大学から Nagoya University へ」の大方針のもと、グローバル30(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)など国際化・グローバル化に向けた事業に重点を置いています。

平成24事業年度

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：百万円】

財務諸表等	科目	24年度	23年度	対前年度比
貸借対照表	資産	238,452	236,978	0.62%
	負債	119,167	119,005	0.14%
	純資産	119,284	117,973	1.11%
損益計算書	経常費用	89,708	90,114	▲0.45%
	経常収益	91,695	91,231	0.51%
	当期総利益	1,952	1,065	83.29%
	当期純利益	1,928	1,045	84.50%
	前中期目標期間 積立金取崩	23	20	15.00%
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	13,361	16,555	▲19.29%
	投資活動	1,430	▲8,466	116.89%
	財務活動	▲6,701	▲6,500	▲3.09%
	資金期首残高	10,568	8,981	17.67%
	資金期末残高	18,660	10,568	76.57%
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	40,034	43,674	▲8.33%
決算報告書	収入	99,735	99,138	0.60%
	支出	95,560	93,541	2.16%
	収支	4,175	5,597	▲25.41%



## 貸借対照表の概要

### ◆貸借対照表（詳細は 27 ページ）

貸借対照表とは、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によっています。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

貸借対照表 [平成25年3月31日]

				【単位：億円】			
勘定科目等	24年度	23年度	増減	勘定科目等	24年度	23年度	増減
資産の部	2,384	2,369	15	負債の部	1,191	1,190	1
【固定資産】	2,105	2,109	▲4	借入金	384	422	▲38
土地	710	709	1	未払金	130	101	29
建物等	882	866	16	リース債務	33	52	▲19
工具器具備品等	212	238	▲26	寄附金債務	100	96	4
図書等	231	232	▲1	資産見返負債	474	438	36
無形固定資産	6	6	0	その他負債	70	79	▲9
投資その他の資産	62	56	6				
				純資産の部	1,192	1,179	13
【流動資産】	278	260	18	資本金	725	726	▲1
現金及び預金	186	170	16	資本剰余金	385	390	▲5
有価証券等	7	10	▲3	利益剰余金	80	63	17
その他流動資産	85	79	6	その他純資産	0	0	0
資産合計	2,384	2,369	15	負債・純資産合計	2,384	2,369	15

資産総額：2,384 億円（対前年度 15 億円の増）

〔主な要因〕

- ・研究設備等の減価償却が進行することによる減：▲26 億円
- ・融合型先端医学研究拠点施設等の新営工事開始に伴う建設仮勘定の増：15 億円
- ・未払金の増加などによる現金及び預金の増：16 億円
- ・病院収入の国保・社保への請求保留などによる増：8 億円

負債総額：1,191 億円（対前年度 1 億円の増）

〔主な要因〕

- ・財政融資資金の返済による減：▲38 億円
- ・資産の増加に伴う資産見返負債の増：36 億円
- ・未払金の増：29 億円
- ・ファイナンスリースの支払いによる減：▲19 億円

純資産総額：総額 1,192 億円（対前年度 13 億円の増）

〔主な要因〕

- ・資産の減価償却の進行による減：▲5 億円
- ・当期の利益による増：17 億円

## 国立大学法人特有の勘定科目

運営費交付金債務 授業料債務	<p>運営費交付金及び授業料は、当期における事業（教育研究等）を行わなければならない義務（負債）を負う財源として、入金時（未収入金計上時）に運営費交付金債務・授業料債務として債務認識をします。この債務は事業（教育研究等）の達成に基づき収益へと振替えます（収益化）。基本的には期間の進行と達成度は同じと考え、期間進行基準により収益化を行います。</p> <p>また、退職手当等執行額を収益化する費用進行基準、プロジェクト等（特別運営費交付金）の成果の達成度により収益化する業務達成基準も採用されています。運営費交付金債務の残高は退職手当の残高などであり、教育研究等の未実施によるものではありません。</p>
寄附金債務 長期寄附金債務	<p>寄附金は寄附者又は大学においてその寄附金の用途が指定され、その寄附目的を達成する義務（負債）を負うこととなり、入金時に寄附金債務として債務認識をします。この寄附金債務は目的のために使用した金額を達成度（費用進行基準）と考え、執行額を収益へと振替えます。</p> <p>このため未執行額は寄附金債務のまま貸借対照表の負債勘定で繰り越すこととなります。</p> <p>なお、長期寄附金債務は寄附金を国債等の投資有価証券の取得により資金運用を行っている相当額を、寄附金債務（流動負債）から振替えています。</p>
資産見返負債	<p>運営費交付金・授業料及び寄附金など負債認識する財源で固定資産を取得した場合には、相当額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替えます。資産見返負債は、毎年度発生する償却資産の減価償却費相当額を取り崩し、資産見返負債戻入（収益）へ振替えることにより、減価償却費（費用）の損益バランスをとる処理を行います。</p> <p>これは、大学の教育研究が利益を目的としていないため、国立大学法人会計基準に定められている会計処理となります。</p> <p>※資産見返負債を計上する財源《運営費交付金、授業料、寄附金（現物寄附を含む）、補助金等》</p>

## 損益計算書の概要

### ◆損益計算書（詳細は28ページ）

損益計算書 [平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	24年度	23年度	増減	勘定科目等	24年度	23年度	増減
経常費用	897	901	▲4	経常収益	916	912	4
教育・研究等経費	165	159	6	運営費交付金収益	292	320	▲28
診療経費	199	199	0	学生納付金収益	83	85	▲2
受託研究等経費	70	79	▲9	附属病院収益	325	299	26
人件費	427	428	▲1	受託研究等収益	70	79	▲9
一般管理費	24	25	▲1	資産見返負債戻入	49	44	5
その他財務費用等	8	9	▲1	その他	94	83	11
臨時損失	1	2	▲1	臨時利益	1	1	0
当期総利益	19	10	9	目的積立金取崩額	—	—	—
合計	918	913	5	合計	918	913	5

経常費用総額：897億円（対前年度4億円の減）

〔主な要因〕

- ・補助金の受入額増による教育研究等経費の増：6億円
- ・受託研究等の受入額減による受託研究等経費の減：▲9億円

経常収益総額：916億円（対前年度4億円の増）

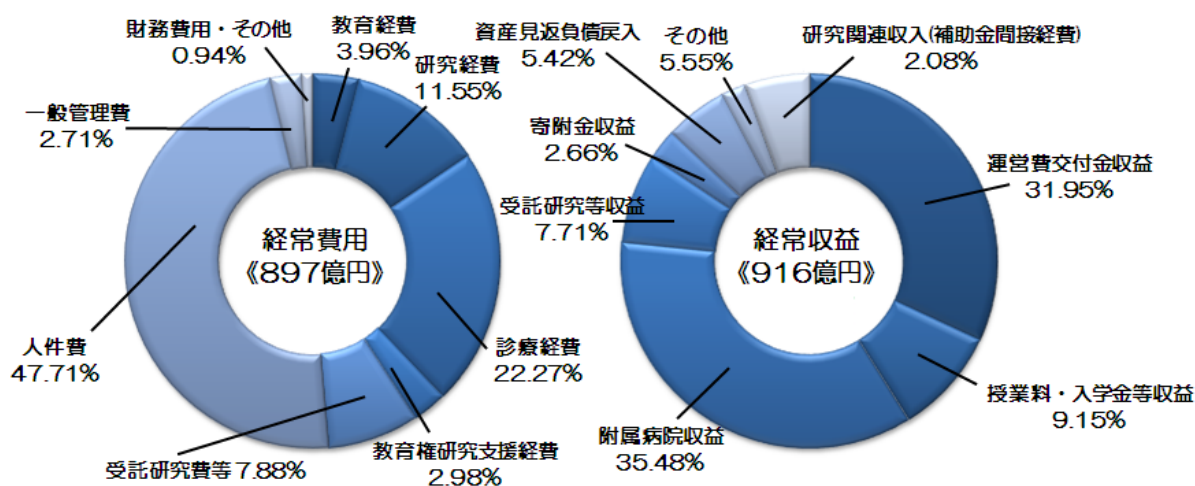
〔主な要因〕

- ・運営費交付金の交付額減少及び固定資産取得による減：▲28億円
- ・附属病院収入の増：26億円
- ・受託研究等の受入減による受託研究等収益の減：▲9億円
- ・補助金収益の受入増による増：11億円

当期総利益（対前年度9億円の増）

- ・積立金：18.37億円
- ・目的積立金：1.15億円

### 経常費用・経常収益の構成内訳（平成24事業年度）



## 利益の処分または損失の処理に関する書類の概要

### ◆利益の処分または損失の処理に関する書類

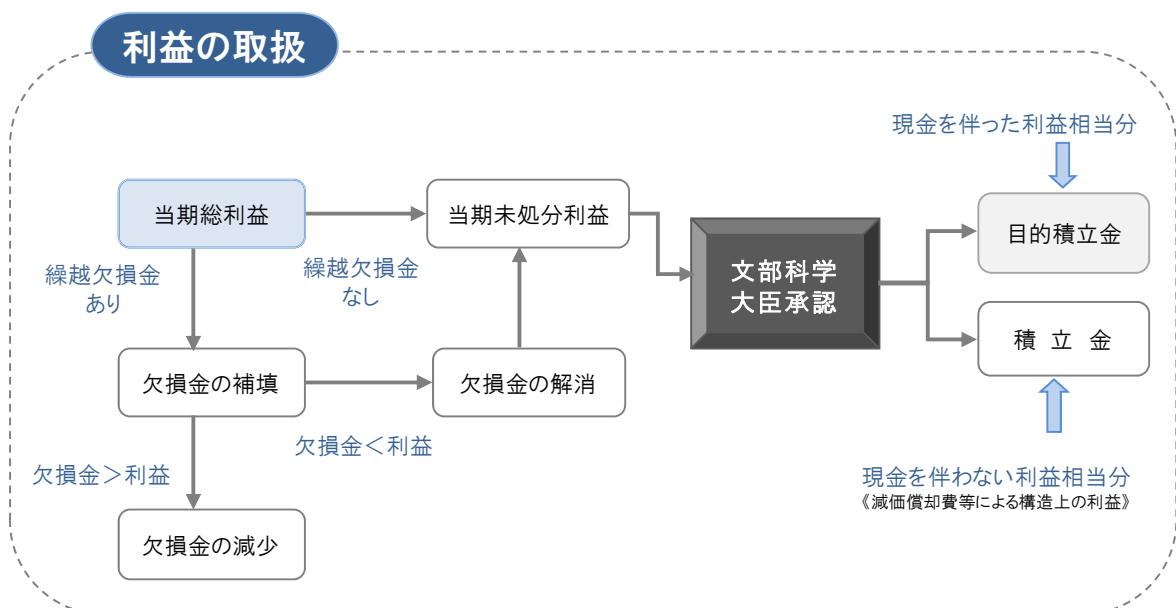
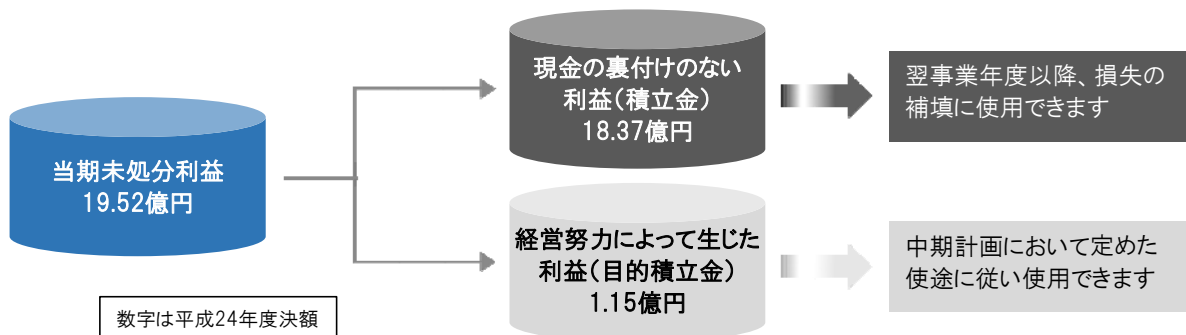
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

国立大学法人は営利を目的としておらず、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益がゼロになる損益均衡の原則が制度設計となっています。

しかし、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。この場合、翌年度以降の業務運営の財源に充当することができますが、このうち現金の裏付けのある部分を「目的積立金」として、現金の裏付けのない部分を「積立金」として繰り越すことができます。

国立大学法人では、特殊な事情により現金が残っていない利益である積立金が多額に発生しています。

### 利益の処分に関するフロー及び取扱





## ◆利益の処分に関する書類

国立大学法人においては、運営費交付金などを中期目標期間終了時に精算することから、最終年度に損益計算上の利益が生じた場合であっても目的積立金への処分は行わないほか、最終年度以前に積み立てた目的積立金や前中期目標期間繰越積立金が使用されずに残っていた場合は、利益処分時において積立金に振り替えることが要請されています。

また、積立金のうち文部科学大臣の承認を受けた金額について次の中期目標の期間に繰越することができること、承認を受けなかった金額については国庫に納付しなければならないことが定められています。

第1期中期目標期間の最終年度であった平成21年度において、目的積立金（現金の裏付けあり）及び積立金（現金の裏付けなし）を含む7,263百万円を翌期へ繰り越し、このうち、2,503百万円を平成22年7月に国庫納付しています。

（単位：百万円）

平成21事業年度			
第1期中期目標期間繰越分			
利益剰余金	運営費交付金等未使用額	7,263	国庫納付額 2,503
	目的積立金 1,215		
	積立金 3,544		中期目標期間最終年度の精算処理
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金相当 1,215	4,759	前期中期目標期間として繰越処理
	承継剰余金 80		
	積立金相当 3,464		
平成22事業年度			
第1期中期目標期間繰越分		第2期中期目標期間積立金	
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金相当 837	4,381	H22執行額 ▲378
	承継剰余金 80		
	積立金相当 3,464		
利益剰余金	積立金 1,452	1,455	目的積立金 3
平成23事業年度			
第1期中期目標期間繰越分		第2期中期目標期間積立金	
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金相当 252	3,796	H23執行額 ▲585
	承継剰余金 80		
	積立金相当 3,464		
利益剰余金	積立金 855	1,065	目的積立金 210
平成24事業年度			
第1期中期目標期間繰越分		第2期中期目標期間積立金 利益処分（案）	
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金相当 0	3,796	H24執行額 ▲252
	承継剰余金 80		
	積立金相当 3,464		
利益剰余金	積立金 1,837	1,952	目的積立金 ※ 115

※ 文部科学大臣による承認がされた場合に限りです

第2期中期目標期間の3年目である平成24年度は、第1期から繰越した積立金のうち、目的積立金相当として、附属病院のメディカルICU改修整備に平成22年度378百万円を、平成23年度は585百万円を、平成24年度は252百万円を使用しました。また、平成24年度当期末処分利益1,952百万円のうち、1,837百万円は附属病院における借入金財源で取得した固定資産の減価償却費と借入金元金償還額との差額等（現金の裏付けのない構造上の利益）であり、経営努力により生じた利益として現金の裏付けを伴う目的積立金の文部科学大臣への申請額は約115百万円となっています。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ◆キャッシュ・フロー計算書（詳細は29ページ）

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。

損益計算書は発生主義に基づいているため、費用と収益との関係で利益が出ていたとしても、まだ入金されていない未収入金等により、現金の収入額から支出額を差し引いた資金収支と乖離が生じることとなり、資金的な過不足を表すことができません。このため、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

### キャッシュ・フロー計算書

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：億円】

活動区分	24年度	23年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	133	165	▲32
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲302	▲300	▲2
人件費支出	▲444	▲427	▲17
その他業務支出	▲22	▲21	▲1
運営費交付金収入	313	337	▲24
授業料等収入	91	92	▲1
附属病院収入	320	298	22
受託研究等収入	74	81	▲7
寄附金収入	27	29	▲2
その他業務収入等	76	76	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	14	▲84	98
定期預金による収入・支出	65	17	48
有価証券の取得・償還	▲3	29	▲32
固定資産の取得等	▲92	▲155	63
施設費による収入	43	24	19
利息及び配当金の受取額	1	1	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲67	▲65	▲2
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲38	▲38	—
長期借入れによる収入	—	3	▲3
リース債務の返済支出	▲20	▲21	1
利息の支払額	▲8	▲9	1
<b>IV 資金増加額・減少額</b>	80	16	64
<b>V 資金期首残高</b>	105	90	15
<b>VI 資金期末残高</b>	186	105	81

## キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・研究の実施による収入</li> <li>・運営費交付金、国等から交付される補助金</li> <li>・原材料、商品、サービスの購入による支出</li> <li>・投資・財務活動以外の取引</li> <li>・国庫納付に係るキャッシュ・フロー</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の取得・売却、投資資産の取得、売却</li> <li>・施設費</li> <li>・受取利息</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の調達及び返済</li> <li>・支払利息</li> </ul>

## キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

キャッシュ・フロー計算書では、それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は②のパターンとなっています。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書（詳細は30ページ）

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益（機会費用）は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額（引当金）は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：億円】

活動区分	24年度	23年度	増減
I 業務費用	362	383	▲21
（1）損益計算書上の費用	898	902	▲4
業務費	864	866	▲2
一般管理費	24	25	▲1
財務費用等	10	11	▲1
（2）《控除》自己収入等	▲535	▲519	▲16
授業料等収益	▲83	▲86	3
附属病院収益	▲325	▲299	▲26
受託研究等収益	▲70	▲79	9
寄附金収益	▲24	▲25	1
その他業務収益等	▲32	▲30	▲2
II 損益外減価償却等相当額	41	42	▲1
損益外減価償却相当額	41	42	▲1
III 損益外減損損失相当額	0	1	▲1
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲2	▲1	▲1
VII 引当外退職給付増加見積額	▲9	0	▲9
VIII 機会費用	6	11	▲5
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	0	1	▲1
政府出資の機会費用	5	10	▲5
IX 国立大学法人等業務実施コスト	400	436	▲36

業務実施コスト計算書：400 億円（対前年度 36 億円の減）

- ・本学の総学生1人当たり：2,519 千円(H24 事業報告書 14 頁・総学生数)
- ・国民1人当たり：314 円

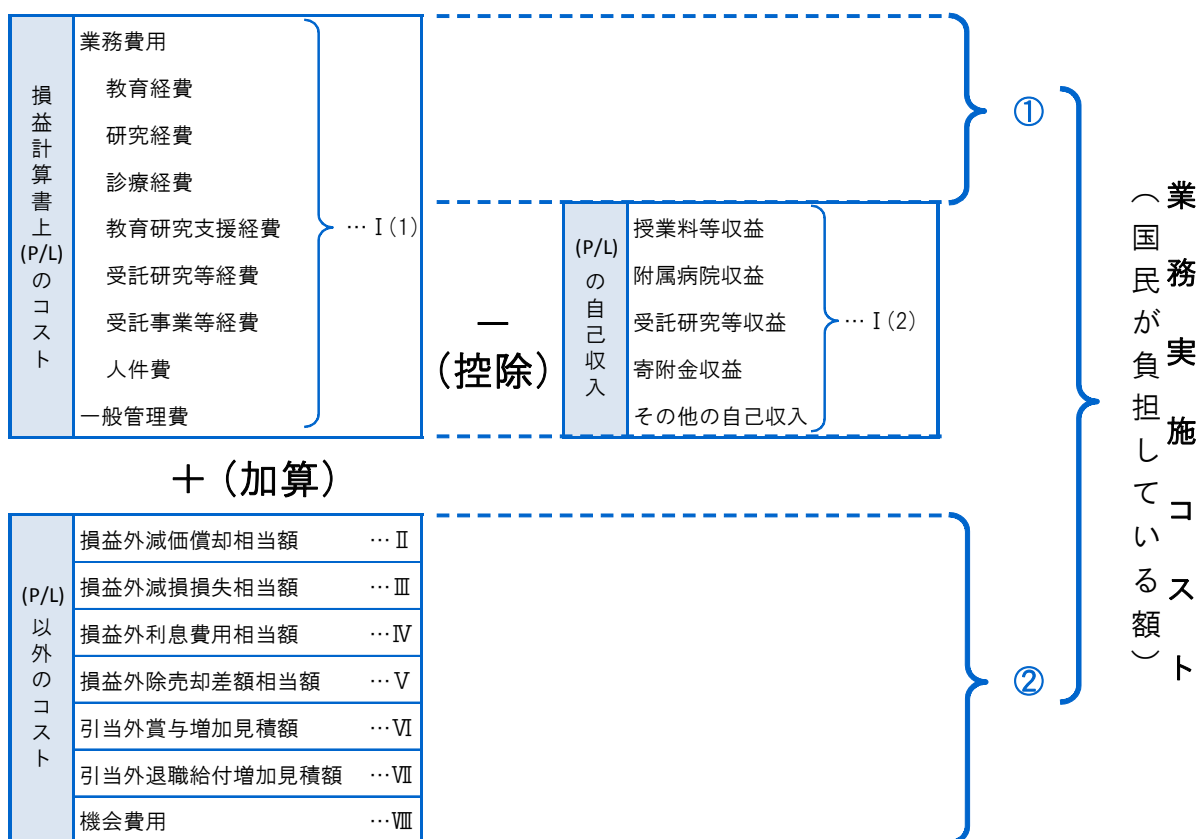
〔総人口 127,492 千人・総務省統計局 H25.5.20 発表(H25.5.1 概算値)〕



業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

### 業務実施コスト計算書のイメージ図



### 損益計算書と業務実施コスト計算書の相違

	損益計算書	業務実施コスト計算書
開示目的	法人の費用収益の状態（運営状況）を開示	法人の業務運営に係るフルコストデータを開示 独立採算を前提とした場合の採算状況を開示
使用目的	国立大学法人評価委員会の評価に際して、財務面における法人の業務運営の評価のためのデータとして利用	法人運営に係る国民負担額を開示するため、国民負担に見合う成果をあげているかどうか、国民が判断するために利用

## 決算報告書の概要

### ◆決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

### 決 算 報 告 書

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

【単位：億円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入	930	997	66	
運営費交付金	339	339	0	注1
施設整備費補助金	45	42	▲3	注2
補助金等収入	24	62	37	注3
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	0	0	
自己収入	395	420	25	
授業料、入学金及び検定料収入	90	90	0	注4
附属病院収入	298	320	21	注5
雑収入	6	10	3	注6
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	119	127	7	注7
引当金取崩	1	1	0	注8
目的積立金取崩	3	2	0	注9
支出	930	955	24	
業務費	693	690	▲3	
教育研究経費	401	378	▲23	注10
診療経費	292	312	20	注11
施設整備費	46	42	▲3	注12
補助金等	24	62	37	注13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	119	113	▲5	注14
長期借入金償還金	46	46	0	注15
収入-支出	-	41	41	

注1 翌事業年度への繰越及び運営費交付金(補正予算)による増

注2 施設整備費補助金(補正予算)の追加措置及び繰越による減

注3 国等からの補助金の獲得に努めたことによる増

注4 学生在籍者見込数等の減などによる減

注5 外来患者、手術件数、病床稼働率の増及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増による増

注6 駐車場収入の自己収入化及び著作権又は特許権収入の増による増

注7 受託研究及び寄附金の受入の増による増

注8 退職者の増による増

注9 前年度繰越額の変更による減

注10 経費節減のほか補助金の獲得に努めたことによる減

注11 附属病院収入の増による増

注12 施設整備費補助金の繰越等による減

注13 国等からの補助金の獲得に努めたことによる増

注14 翌年度への繰越額の増による減

注15 借入金利率の見直しなどによる減

# 平成 24 事業年度財務諸表

## ◆貸借対照表

### 貸借対照表 《対前年度比較》

(単位：千円)

資産の部	平成23年度	平成24年度	対前年度増減額	負債の部	平成23年度	平成24年度	対前年度増減額
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在			平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	
	236,978,515	238,452,836	1,474,321		119,005,131	119,167,857	162,726
<b>固定資産</b>	<b>210,972,748</b>	<b>210,572,507</b>	<b>▲400,241</b>	<b>固定負債</b>	<b>91,970,599</b>	<b>91,108,689</b>	<b>▲861,910</b>
有形固定資産	204,741,261	203,687,398	▲1,053,863	国立大学財務・経営センター 債務負担金	17,625,010	15,513,315	▲2,111,695
土地	70,913,861	71,060,505	146,644	長期借入金	20,820,440	19,035,930	▲1,784,510
建物	80,655,295	80,635,016	▲20,279	長期寄附金債務	5,589,025	6,265,417	676,392
構築物	4,819,484	4,844,548	25,064	資産見返負債	43,791,871	47,466,924	3,675,053
機械装置	130,027	99,549	▲30,478	長期資産除去債務	825,880	836,828	10,948
工具器具備品	23,752,969	21,181,573	▲2,571,396	その他(長期リース債務等)	3,318,371	1,990,273	▲1,328,098
図書	21,833,753	21,719,079	▲114,674	<b>流動負債</b>	<b>27,034,531</b>	<b>28,059,168</b>	<b>1,024,637</b>
建設仮勘定	1,204,909	2,703,435	1,498,526	一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金	2,157,177	2,111,695	▲45,482
その他	1,430,960	1,443,689	12,729	一年以内返済予定長期借入金	1,667,244	1,784,510	117,266
無形固定資産	640,747	618,209	▲22,538	未払金	9,936,574	12,733,619	2,797,045
特許権等	139,915	186,378	46,463	寄附金債務	4,066,663	3,795,391	▲271,272
ソフトウェア	158,716	117,794	▲40,922	その他(運営費交付金債務等)	9,206,872	7,633,952	▲1,572,920
その他 (特許関係仮登録)	342,115	314,037	▲28,078	<b>純資産の部</b>	<b>117,973,383</b>	<b>119,284,978</b>	<b>1,311,595</b>
投資その他の資産	5,590,739	6,266,899	676,160	<b>資本金</b>	<b>72,592,772</b>	<b>72,592,772</b>	<b>0</b>
投資有価証券	5,589,025	6,265,417	676,392	<b>資本剰余金</b>	<b>39,056,334</b>	<b>38,590,049</b>	<b>▲466,285</b>
その他	1,713	1,482	▲231	<b>利益剰余金</b>	<b>6,318,536</b>	<b>8,019,056</b>	<b>1,700,520</b>
<b>流動資産</b>	<b>26,005,767</b>	<b>27,880,328</b>	<b>1,874,561</b>	前中期目標期間繰越積立金	3,796,826	3,544,686	▲252,140
現金及び預金	17,068,717	18,660,836	1,592,119	目的積立金	2,980	213,869	210,889
有価証券	1,000,010	700,000	▲300,010	積立金	1,452,900	2,307,841	854,941
その他	7,937,039	8,519,492	582,453	当期未処分利益	1,065,828	1,952,659	886,831
未収学生納付金収入	109,864	108,537	▲1,327	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,740</b>	<b>83,100</b>	<b>77,360</b>
未収附属病院収入	5,168,471	5,548,400	389,929				
未収入金	2,130,938	2,455,722	324,784				
その他(貯蔵品等)	537,764	406,832	▲130,932				

## ◆損益計算書

### 損益計算書 《対前年度比較》

(単位：千円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前年度増減額		平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前年度増減額
<b>経常費用</b>	<b>90,114,144</b>	<b>89,708,408</b>	<b>▲405,736</b>	<b>経常収益</b>	<b>91,231,830</b>	<b>91,695,462</b>	<b>463,632</b>
業務費	86,646,664	86,437,154	▲209,510	運営費交付金収益	32,019,574	29,299,155	▲2,720,419
教育経費	3,295,536	3,555,216	259,680	授業料・入学科等収益	8,596,163	8,387,942	▲208,221
研究経費	10,306,292	10,358,480	52,188	附属病院収益	29,948,500	32,529,676	2,581,176
診療経費	19,935,399	19,976,964	41,565	受託研究等収益	7,919,692	7,073,569	▲846,123
教育研究支援経費	2,389,135	2,675,841	286,706	寄附金収益	2,490,051	2,436,524	▲53,527
受託研究費等	7,914,754	7,073,340	▲841,414	資産見返負債戻入	4,446,486	4,971,066	524,580
人件費	42,805,545	42,797,311	▲8,234	研究関連収入 (補助金等間接経費)	1,879,933	1,905,158	25,225
一般管理費	2,520,069	2,432,205	▲87,864	その他	3,931,428	5,092,369	1,160,941
財務費用	935,954	824,824	▲111,130	<b>臨時利益</b>	<b>129,251</b>	<b>104,656</b>	<b>▲24,595</b>
雑損	11,455	14,223	2,768	臨時利益	129,251	104,656	▲24,595
<b>臨時損失</b>	<b>201,330</b>	<b>162,991</b>	<b>▲38,339</b>				
固定資産除却損	59,433	86,767	27,334				
その他(建物等撤去費など)	141,896	76,223	▲65,673				
<b>当期総利益</b>	<b>1,065,828</b>	<b>1,952,659</b>	<b>886,831</b>				
当期純利益	1,045,607	1,928,719	883,112				
目的積立金取崩額	0	0	0				
前中期目標期間積立金取崩額	20,221	23,940	3,719				



## ◆キャッシュ・フロー計算書

### キャッシュ・フロー計算書 《対前年度比較》

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前年度増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,555,050</b>	<b>13,361,594</b>	<b>▲3,193,456</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲30,026,680	▲30,197,496	▲170,816
人件費支出	▲42,680,821	▲44,356,196	▲1,675,375
その他業務支出	▲2,053,768	▲2,203,572	▲149,804
運営費交付金収入	33,678,079	31,344,258	▲2,333,821
授業料等収入	9,185,825	9,058,611	▲127,214
附属病院収入	29,788,975	32,014,425	2,225,450
受託研究等収入	8,155,182	7,364,268	▲790,914
補助金等収入	5,266,619	4,557,257	▲709,362
寄附金収入	2,870,720	2,698,280	▲172,440
その他業務収入等	2,370,919	3,081,758	710,839
国庫納付金の支払額	—	—	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲8,466,802</b>	<b>1,430,141</b>	<b>9,896,943</b>
定期預金による支出・収入	1,700,000	6,500,000	4,800,000
有価証券の取得・償還	2,899,229	▲301,610	▲3,200,839
固定資産の取得等	▲15,519,437	▲9,170,384	6,349,053
施設費による収入	2,342,257	4,289,622	1,947,365
利息の受取額	111,148	112,513	1,365
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲6,500,610</b>	<b>▲6,701,221</b>	<b>▲200,611</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲3,826,965	▲3,824,421	2,544
長期借入れによる収入	349,272	—	▲349,272
リース債務の返済支出	▲2,076,021	▲2,034,479	41,542
利息の支払額	▲946,895	▲842,319	104,576
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>▲35</b>	<b>1,604</b>	<b>1,639</b>
<b>V 資金増加(又は減少)額</b>	<b>1,587,601</b>	<b>8,092,118</b>	<b>6,504,517</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>8,981,115</b>	<b>10,568,717</b>	<b>1,587,602</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>10,568,717</b>	<b>18,660,836</b>	<b>8,092,119</b>

## ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書 《対前年度比較》

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前年度増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>38,350,974</b>	<b>36,288,083</b>	<b>▲2,062,891</b>
(1) 損益計算書上の費用	90,247,159	89,871,399	▲375,760
業務費	86,646,664	86,437,154	▲209,510
一般管理費	2,520,069	2,432,205	▲87,864
財務費用等	1,080,425	1,002,039	▲78,386
(2)《控除》自己収入等	▲51,896,185	▲53,583,316	▲1,687,131
授業料等収益	▲8,596,163	▲8,387,942	208,221
附属病院収益	▲29,948,500	▲32,529,676	▲2,581,176
受託研究等収益	▲7,919,692	▲7,073,569	846,123
寄附金収益	▲2,490,051	▲2,436,524	53,527
その他業務収益等	▲2,941,777	▲3,155,603	▲213,826
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>4,275,920</b>	<b>4,130,642</b>	<b>▲145,278</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>57,098</b>	<b>76,599</b>	<b>19,501</b>
<b>IV 損益外利息費用累計額</b>	<b>9,888</b>	<b>9,726</b>	<b>▲162</b>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>952</b>	<b>952</b>
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	<b>▲99,957</b>	<b>▲207,775</b>	<b>▲107,818</b>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>▲29,413</b>	<b>▲906,285</b>	<b>▲876,872</b>
<b>VIII 機会費用</b>	<b>1,110,050</b>	<b>642,976</b>	<b>▲467,074</b>
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	55,923	48,332	▲7,591
・政府出資の機会費用	1,054,127	594,644	▲459,483
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	0	0	0
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>43,674,561</b>	<b>40,034,920</b>	<b>▲3,639,641</b>

# IV. 平成24事業年度の財務状況ハイライト

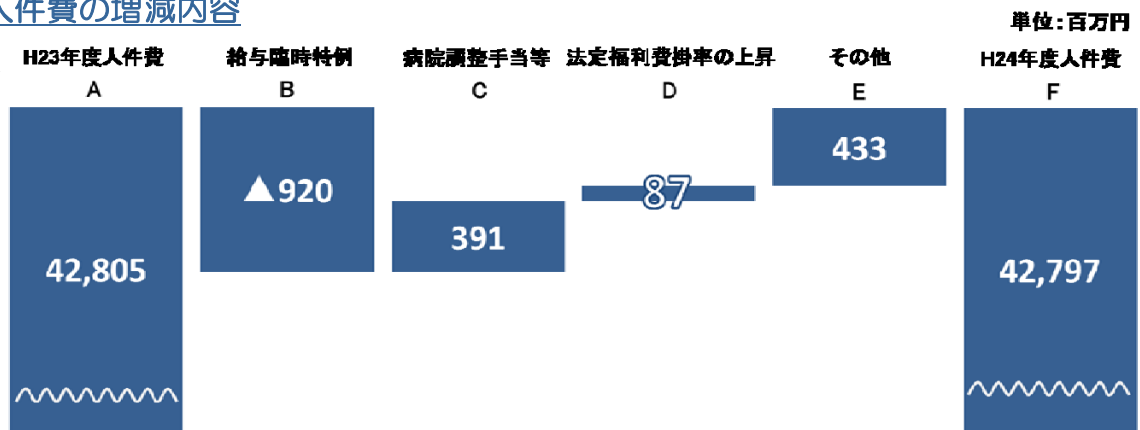
## 財務状況ハイライト

### ◆人件費の増減要因について

平成24年度における人件費について、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の成立に伴い、本学においても平成24年7月より給与の削減を行いました。これは我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であることによるものです。しかしながら、前事業年度と比較するとほぼ同額の費用が計上されています。また、人件費率（人件費／業務費）については、業務費の下降率が大きかったことにより増加しています。

これらのことについて以下の要因が考えられます。

### 人件費の増減内容



役員教職員区分	常勤区分	承継区分	H23年度人件費 A	給与臨時特例 B	病院調整手当等 C	法定福利費掛率の上昇 D	その他 E	H24年度人件費 F
役員	1.定員	1.承継	145	▲6	0	0	48	187
	1.定員 集計		145	▲6	0	0	48	187
	2.非常勤	2.承継以外	6	0	0	0	0	6
役員 集計			151	▲6	0	0	47	193
教員	1.定員	1.承継	19,915	▲560	88	38	▲429	19,051
	1.定員 集計	2.承継以外	2,915	0	0	7	640	3,563
	2.非常勤	2.承継以外	2,369	0	0	5	79	2,454
教員 集計			25,200	▲560	88	51	289	25,070
職員	1.定員	1.承継	11,514	▲289	180	22	▲216	11,211
	1.定員 集計	2.承継以外	3,118	▲63	122	6	80	3,263
	2.非常勤	2.承継以外	2,820	0	0	6	231	3,058
職員 集計			17,452	▲353	303	35	95	17,533
総計			42,805	▲920	391	87	433	42,797

### 《主な増減要因》

給与の臨時特例・・・▲920百万円

・国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ、承継教職員給与の減

病院調整手当の創設・・・391百万円

・手術業務手当、看護部長補佐手当、病院勤務職員特別調整手当の支給による増

法定福利費掛率の上昇・・・87百万円

その他・・・433百万円

・役員(定員)承継・・・退職給付費用の増(48百万円)

・教員(定員)承継・・・退職給付費用の減(▲147百万円)

人員の減及び人員構成における若年層の比率の増(▲282百万円)

・教員(定員)承継以外・・・政府補助金の新規採択による増(303百万円)、医師の増(223百万円)

寄附講座(教員)の増(60百万円)、短期雇用(出向受入社員)の増(52百万円)

・教員(非常勤)・・・政府補助金の新規採択による増(34百万円)、医員の増(18百万円)

・職員(定員)承継・・・退職給付費用の減(▲121百万円)

人員の減及び人員構成における若年層の比率の増(▲94百万円)

・職員(定員)承継以外・・・看護師及び技師の増(79百万円)

・職員(非常勤)・・・政府補助金の新規採択による事務員の増(92百万円)

技師の増(48百万円)、育休代替制度の導入による事務員の増(54百万円)

就職支援及び障害学生支援強化による増(11百万円)

寄附講座(事務員)の増(39百万円)、アルバイト職員の減少(▲13百万円)

## ◆ 附属病院の経営状況について

附属病院においては、診療に係る経費や病棟整備等に係る債務（借入金）の返済を自己収入により賄うこととなっており、経営努力が求められています。

附属病院の会計は、一部国立大学法人特有の会計処理を含むものの、企業会計に近い概念となります。病院セグメントにおける当期総利益は 1,732 百万円と大幅な黒字に見えますが、病院セグメントの損益計算書の中には、病棟整備等に係る当期の減価償却費と借入金返済の差額等が構造上の利益として含まれており、実際に使用可能な予算（現金）との間でずれが出ている状況です。

そこで、病院経営の実態を理解していただくために現金ベースでの調整を行うと△1 百万円の損失となり、附属病院の厳しい財政状況が現れてきます。

損益計算書 [平成24年4月1日～平成25年3月31日]

		(単位: 百万円)	
経常費用	金額	経常収益	金額
教育研究等経費	722	運営費交付金収益	3,205
診療経費	19,977	学生納付金収益	0
受託研究等経費	519	附属病院収益	32,529
人件費	13,337	受託研究等収益	524
一般管理費	267	資産見返負債戻入	301
その他財務費用等	817	その他	801
経常費用合計	35,639	経常収益合計	37,360
臨時損失	14	臨時利益	1
当期総利益	1,732	前中期繰越積立金取崩額	24
合計	37,385	合計	37,385

事業報告書「附属病院セグメントにおける収支の状況」(文部科学省基準)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	7,013
人件費支出	△ 13,108
その他の業務活動による支出	△ 17,429
運営費交付金収入	3,813
附属病院収入	32,529
補助金等収入	804
その他の業務活動による収入	403
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,232
診療機器等の取得による支出	△ 1,200
病棟等の取得による支出	△ 333
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	301
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 5,157
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△ 1,667
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,157
借入利息等の支払額	△ 801
リース債務の返済による支出	△ 521
利息の支払額	△ 9
IV 収支合計(D=A+B+C)	623

※寄附金、受託研究及び受託事業等の外部資金を除く

### 現金ベースによる調整

V 現金ベースにより作成した場合と比較して多額に計上されている収支差額(E)	△ 624
現金化されなかった未収附属病院収入等の期首と期末の残高差額	△ 531
賞与及び退職手当の引当金繰入額として翌期以降に使用が特定されている資金等	△ 75
財政融資資金に係る未払利息の期首期末の差額	△ 16
VI 収支合計(F=D+E)	△ 1

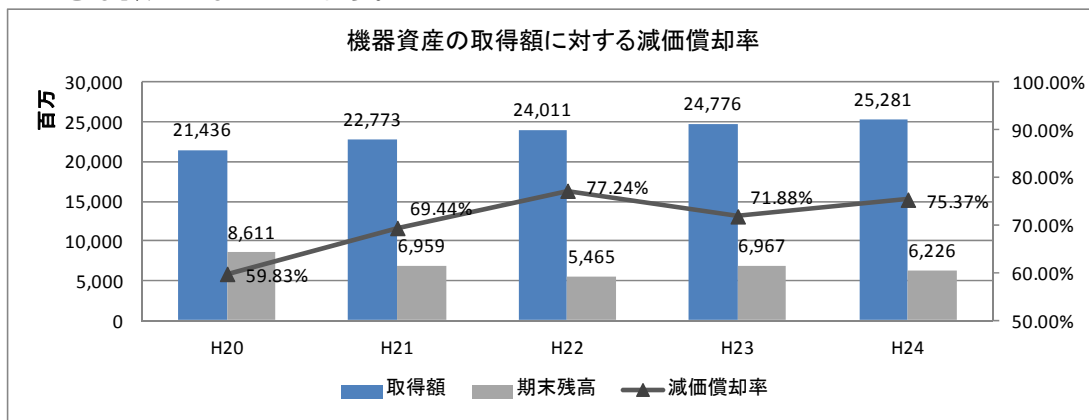


### ◆ 附属病院の機器資産に係る償却状況について

附属病院における機器資産は、平成24年度末時点で取得額 25,281 百万円のうち 75.4%にあたる 19,054 百万円が減価償却済みで、残存するのは 24.6%しかないので早急な設備更新が必要です。

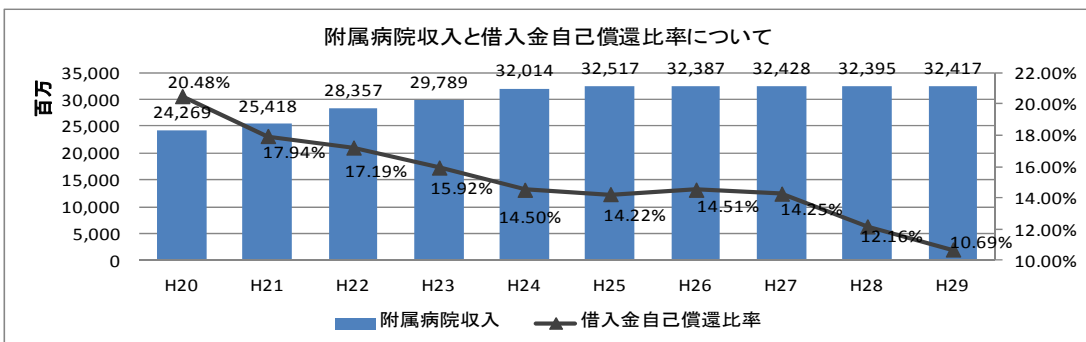
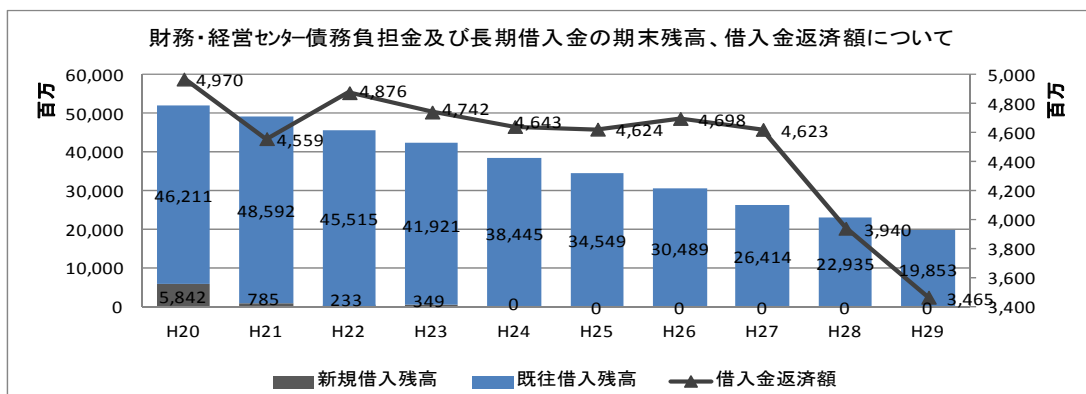
附属病院においては、これまで借入金による施設・設備の整備を行ってきています。返済に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に優先して充て、残った資金で投資活動を実施していますが、投資活動においては資金的な赤字を生じないように運営しているため、十分な整備が出来ていない状況にあります。

大学病院の重要なミッションである『切れ目のない医療の高度化の達成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』等を実現していくためには、先端的な医療機器の導入や基盤設備の計画的整備が必要であり、今後、必要な財源をいかにして獲得していくかが大きな課題となっています。



### ◆ 附属病院の借入資金調達について

附属病院における平成24年度の借入金期末残高は 38,445 百万円、返済額は 4,643 百万円となっています。今後は、徐々に返済額が減少し、平成29年度には返済額が大きく減少する予定となっています。一方で、附属病院における手術件数は、手術技術の進歩等により手術適応患者が増加し、待機期間が許容の限界に来ているため、手術部門の拡充が必須となっています。そこで、返済額が大きく減少するタイミングで、新たな借入による施設整備等を計画し、更なる附属病院収入の増加につなげていきたいと考えています。

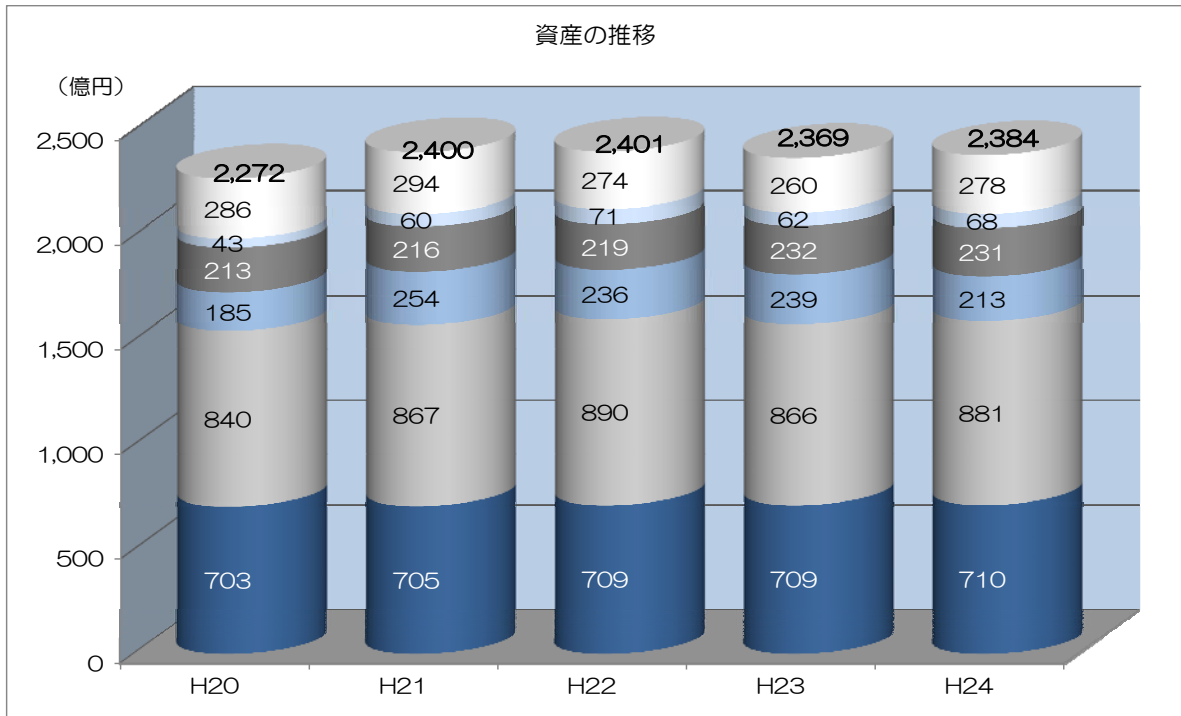


# V. 財務情報（直近5年間の推移）

## 財務情報（平成20年度から5年間の推移）

### ◆資産の推移

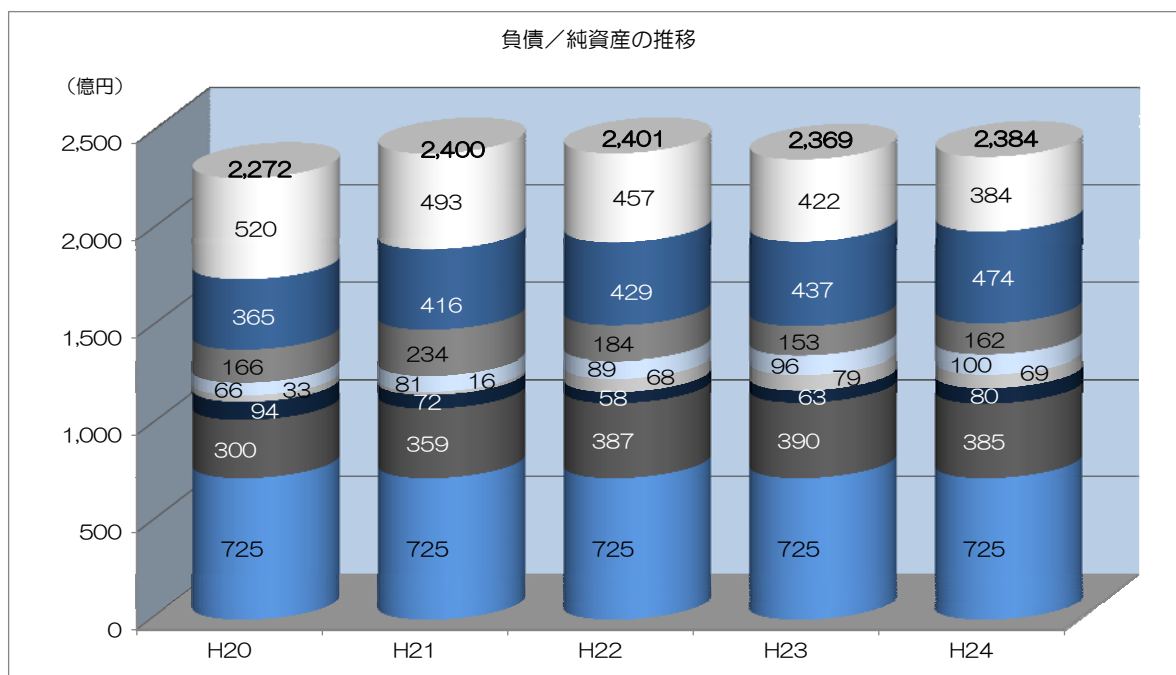
- 資産は、土地・建物・機械器具・図書等の有形固定資産、特許権・ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産及び現預金・未収入金、有価証券等の流動資産で構成されています。
- 有形固定資産は資産総額の約86%を占めており、このうち法人化の際に国から承継した資産が49%、法人化後に取得した資産が51%となっています。
- 固定資産のうち建物及び機械器具などの設備は、5年間で536億円を投じて整備している一方、減価償却負担（資産価値の減少）も5年間で440億円発生しています。流動資産はほぼ一定の水準を保っており、固定資産とともに充実した教育研究診療活動を支える財産となっています。



資産区分	24年度（構成比）	資産の内容
流動資産	流動資産（12%）	・現預金 ・有価証券（1年以内） ・未収学生納付金 ・未収附属病院収入 ・たな卸資産 ・医薬品及び診療材料
	その他（3%）	・特許権、商標権 ・ソフトウェア ・有価証券（1年以上）
固定資産	図書等（10%）	・書籍、CD-ROM ・雑誌（製本済みのもの） ・美術品、収蔵品
	設備（9%）	・工具器具備品 ・医療用機器 ・機械装置 ・船舶、車両運搬具
	建物（37%）	・東山キャンパス、鶴舞キャンパス、大幸キャンパス、その他地方に所在する校舎、図書館、研究所、病院、宿舎、学生寮、附属施設など（建設中を含む）
	土地（30%）	・東山キャンパス、鶴舞キャンパス、大幸キャンパス、その他地方に所在する附属施設など

## ◆負債・純資産の推移

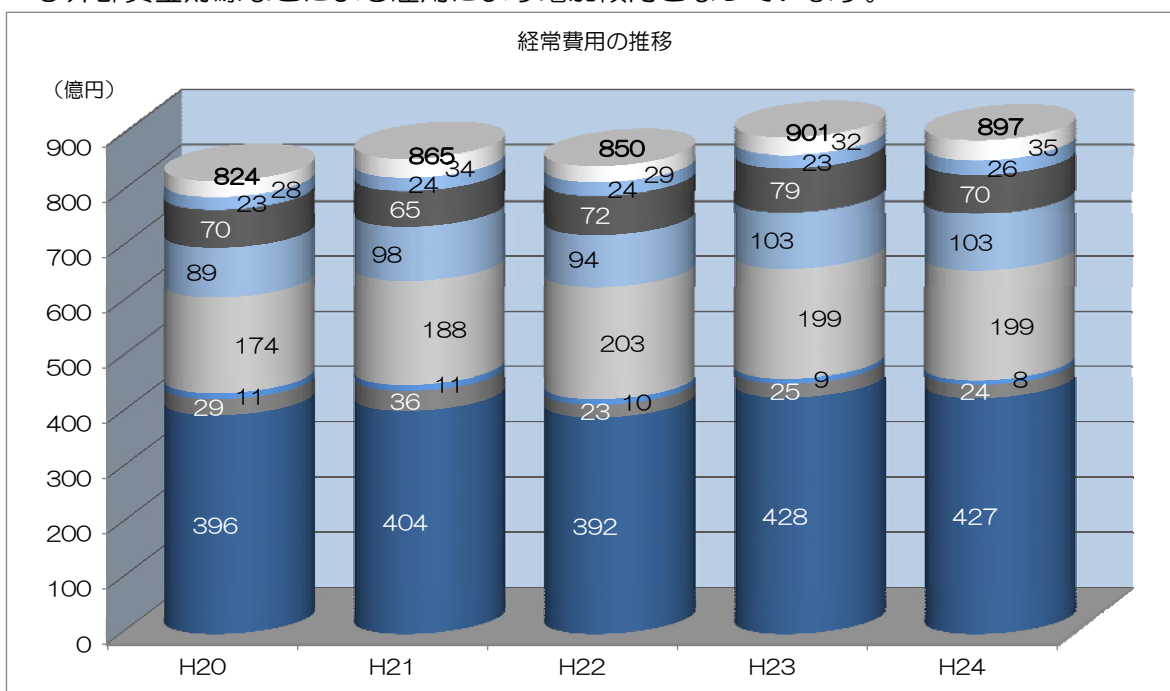
- 負債のうち、借入金は病院の建物や設備取得のために借り入れたもので、償還計画どおり順調に返済されています。また、4月支払に伴う期末での未払金、教育・研究用資産の取得に伴う資産見返負債、スーパーコンピュータ等のリース資産に伴うリース債務などから構成されています。
- 資本剰余金は資産等の拠出者（国）から、当該資産を国立大学法人の財産的基礎とする目的で、施設整備費補助金（施設費）財源及び目的積立金等を財源として固定資産を取得した場合に増加します。平成24年度末現在で385億円となり、様々な事業を展開しています。
- 利益剰余金は経費節減等の経営努力により文部科学大臣より認定が行われ、中期目標に定める用途のもとで使用可能な目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金と、今後発生する減価償却費等に対応するための現金を伴わない構造上の利益である積立金、並びに当期発生した未処分利益から構成されています。



24年度（構成比）	負債・純資産の内容
借入金 （16%）	・国立大学法人財務・経営センター債務負担金及び長期借入金 《附属病院の借入金残高：法人化前の債務負担金を含む》
資産見返負債 （20%）	・運営費交付金等で購入した教育・研究用資産の残存価格相当額 《発生する減価償却費と同額の資産見返負債を取崩して損益を均衡》
未払金 （7%）	・期末竣工の工事費などの4月支払物件費及び人件費等 ・リース資産による長期リース債務及び年間支払に伴う未払費用など
寄附金債務 （4%）	・繰越して使用する予定の寄附金 ・国債・地方債等による資金運用（流動負債からの振替処理あり）
その他負債 （3%）	・繰越して使用する交付金、受託研究費、受託事業費、補助金等 ・預り科学研究費補助金等、退職給付引当金、賞与引当金等
利益剰余金 （3%）	・前中期目標期間繰越積立金 ・ 積立金 ・当期総利益（未処分利益）
資本剰余金 （16%）	・国から拠出された施設費財源の建物、設備等整備費 ・前中期目標期間繰越積立金財源の建物、設備等整備費
資本 （30%）	・法人移行時に政府から出資された土地、建物等 《国立大学法人に対する出資を財源とする払込資本、国からの出資金》

## ◆経常費用の推移

- 経常費用は大学の運営に要する経費を目的別に区分しており、教育・研究の水準の向上や推進、診療・管理運営に係る業務コストを読み取ることができます。
- 教育関連経費（教育経費・教育研究支援経費）は学生に対する教育サービスの向上に、一般管理費は大学の管理運営の維持と同時に経費削減に努めています。
- 研究関連経費（受託研究等・研究経費）は5年間で14億円増加しており、外部資金の積極的な獲得による戦略的な最先端学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は5年間で25億円増加していますが、目標管理の徹底、コスト削減、コスト分析などの経営改善等により費用の抑制にも努めています。
- 人件費は経常費用の中で大きなウエイトを占めており、総人件費改革による経費抑制及び給与改定臨時特例法に基づく給与削減に対応しています。しかし、病院収入及び外部資金財源などによる雇用により増加傾向となっています。

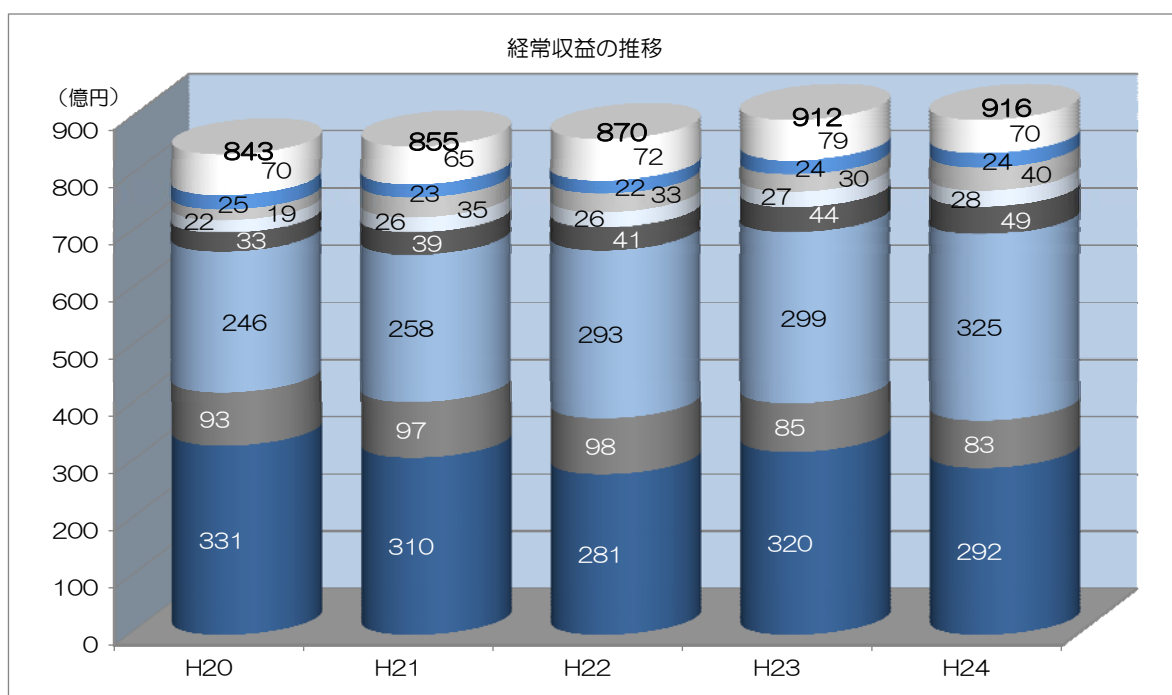


経常費用区分	24年度（構成比）	経常費用の内容
教育	教育経費（4%）	・国立大学法人の業務として入学試験、正課教育など学生等に対して行われる教育に要する経費
	教育研究支援経費（3%）	・附属図書館、情報基盤センターなど特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費
研究	受託研究等（8%）	・外部から委託を受けて行う受託研究、受託事業に要する経費 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ共同研究に要する経費 《上記活動に係る人件費を含む》
	研究経費（12%）	・国立大学法人の業務として行われる研究に要する経費 《科学研究費補助金等の預り金処理を行う外部資金は含まない》
診療	診療経費（22%）	・附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費
管理運営	財務費用（1%）	・国立大学財務・経営センター債務負担金（財政融資資金）や借入金及びファイナンスリース資産などの支払利息等
	一般管理費（3%）	・国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費 ・その他、他の区分に属さない業務費区分
	人件費（48%）	・一般財源、寄附金、補助金等を財源とする給与等 《受託研究等に係る人件費は含まない》



## ◆ 経常収益の推移

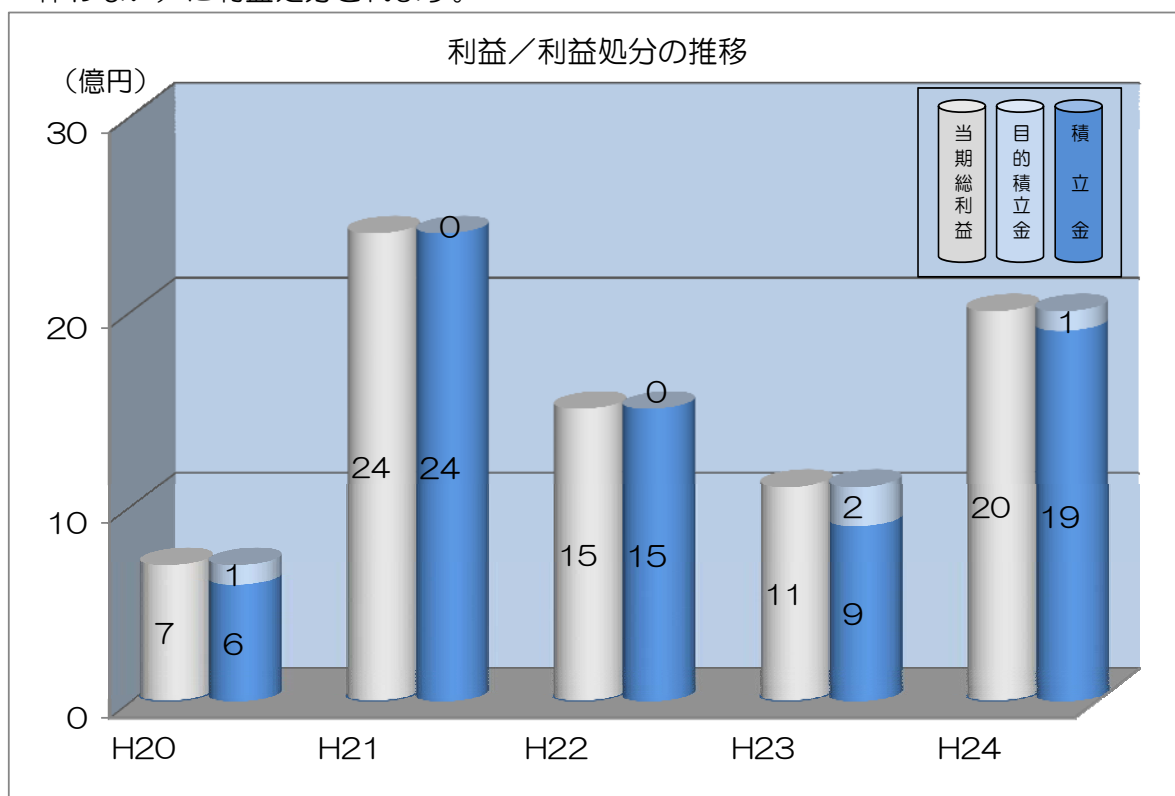
- 経常収益は大学の運営に要する収入を財源別に区分しており、教育・研究・診療などの運営による増収を図り、安定的な財源構造が読み取れます。
- 外部資金は、大型の外部資金プログラムに積極的に申請し、その結果5年間で20億円増加するなど、安定した教育水準の向上及び卓越した研究を推進するための財源を確保するよう努めています。
- 病院収益は、病院長のリーダーシップのもと、機動的かつ戦略的な病院経営による増収などにより5年間で79億円と飛躍的に増加しており、経常収益のおよそ3分の1を占める重要な収入財源となっています。
- 運営費交付金収益は、給与削減等に伴い、交付額が減少しています。



24年度（構成比）	経常収益の内容
受託研究等 （8%）	・ 受託研究収入 ・ 受託事業収入 ・ 共同研究収入
寄附金収益 （3%）	・ 奨学寄附金 ・ 名古屋大学基金
補助金収益 （4%）	・ 補助金収入 ・ 施設費収入
雑益 （3%）	・ 研究関連収入（補助金等間接経費） ・ 財産貸付料 ・ 著作権料、特許料収入 ・ 物品等売払収入など
その他 （5%）	・ 有価証券等受取利息 ・ 資産見返負債戻入
病院収益 （35%）	・ 附属病院収入（未収分を含む） 《外来・入院》
学生納付金収益 （9%）	・ 授業料 ・ 入学料、検定料
運営費交付金収益 （32%）	・ 運営費交付金収入 《教育研究経費相当・特別運営費交付金・特殊要因運営費交付金》

## ◆利益と利益処分の推移

- 経常損益は、国立大学法人の業務活動により経常的に生じる費用及び収益の差額であり、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額でもあります。
- 臨時損益は、国立大学法人の業務活動により経常的に生じる費用及び収益以外の差額であり、固定資産売却損益、固定資産除却損（旧建物の取り壊しなどによる）、災害損失等があり、損益計算書に計上している臨時利益と臨時損失の差額でもあります。
- 当期総利益は、経常損益に臨時損益を加算したものであり、文部科学大臣が経営努力の結果として認可し、中期計画に定められた剰余金の使途の範囲において教育研究診療環境整備として使用される目的積立金と、資産に係る今後発生する費用（減価償却費）等により損失が発生した場合に、損失処理のために使用される積立金（現金を伴わない）に利益処分されます。



### 損益と当期総利益の内訳

【単位：億円】

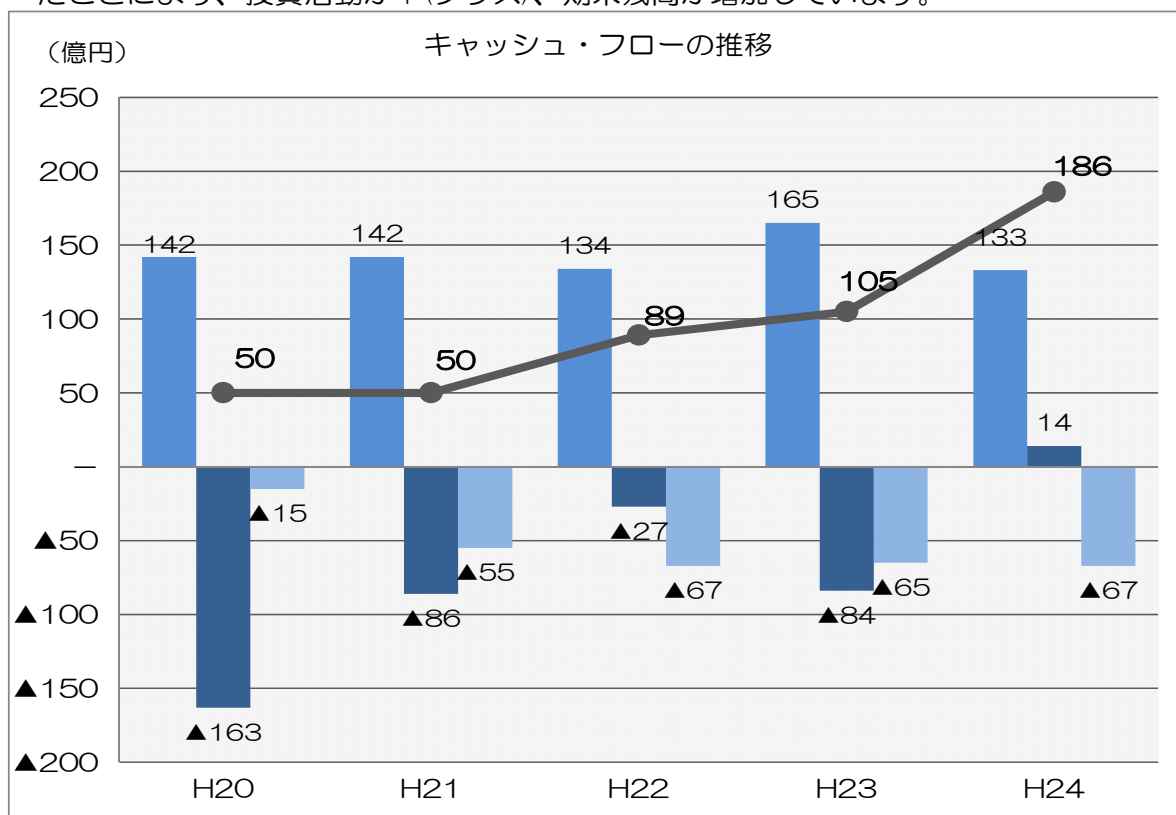
表示区分	H20	H21	H22	H23	H24
経常費用	825	865	850	901	897
経常収益	844	856	871	912	917
経常損益	19	▲9	20	12	20
臨時損失	13	7	7	2	2
臨時利益	1	27	1	1	1
臨時損益	▲12	20	▲6	▲1	▲1
目的積立金取崩額	0	13	0	0	0

### 利益／利益処分の推移

当期総利益	7	24	15	11	20
目的積立金	1	—	0	2	1
積立金	6	24	15	9	19

## ◆キャッシュ・フローの推移

- キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間のキャッシュ（資金）・フロー（流れ）を活動別に表示したものであり、損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況等を把握することができ、民間企業においても重要視されています。
- 本学の資金的な運営状況は、法人化当初は資金獲得の一層の拡大を図り、積極的な設備投資を行っていましたが、ここ数年は獲得する資金を、設備投資だけでなく借入金返済に充当しています。これは、業務活動で資金獲得による健全な経営を行うとともに、設備投資と同時に借入金の圧縮や有価証券等の資金運用を積極的に行い、教育研究診療用財源の確保と同時に財務体質の強化を図ってきたことを表しています。しかし、運営費交付金などの削減による資金ショートに備えるため、定期預金を解約したことにより、投資活動が+（プラス）、期末残高が増加しています。



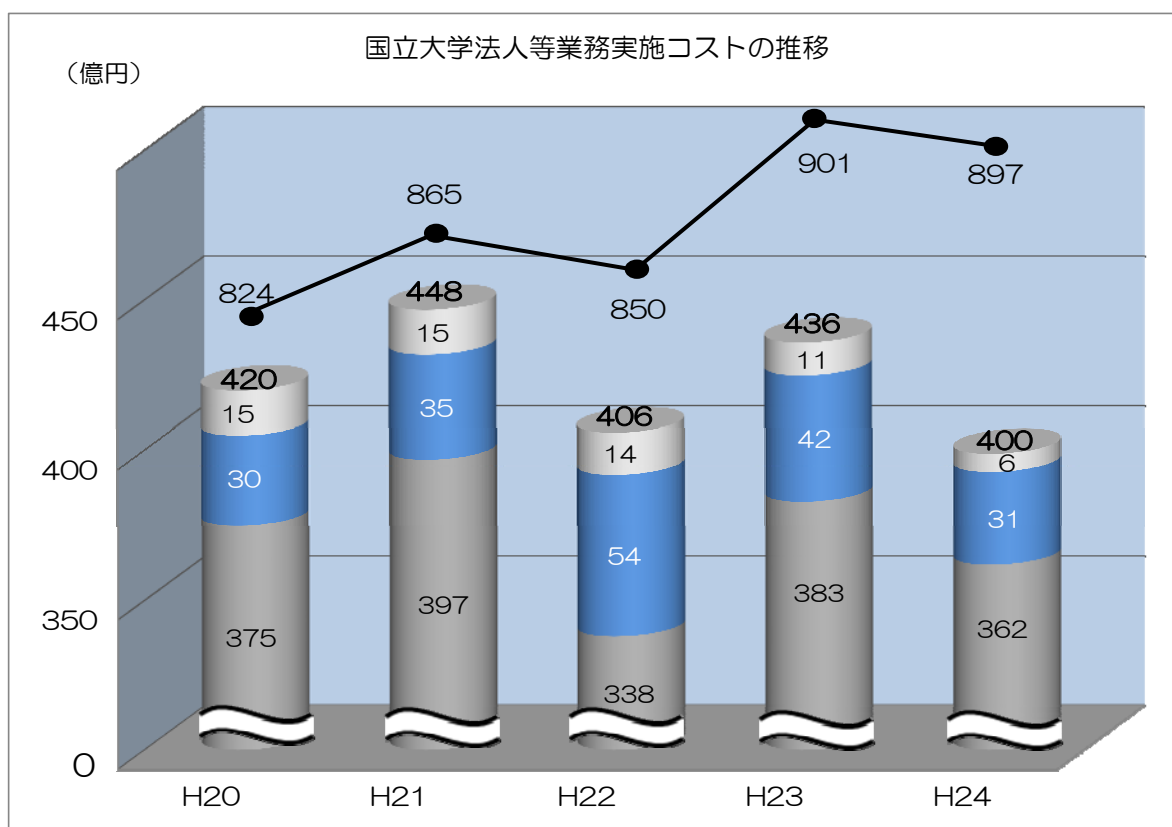
【単位：億円】

活動区分	H20	H21	H22	H23	H24
業務活動によるキャッシュ・フロー	142	142	134	165	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲163	▲86	▲27	▲84	▲14
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15	▲55	▲67	▲65	▲67
資金期末残高	50	50	89	105	186

活動区分	記載内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

## ◆国立大学法人等業務実施コストの推移

- 業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約して表示されるものであり、民間企業にはない財務諸表です。
- コスト項目は国立大学法人会計基準に限定列挙されています。
  - ①業務費用：国民負担（税金）で賄われている費用であり、損益計算書の費用から自己収入額を差し引いたものです。
  - ②損益外減価償却等：国から出資を受けた資産、法人化後に施設費や目的積立金などを財源として取得した資産に係る減価償却費等。また、国から財源が措置される賞与及び退職給付引当金相当額は損益計算に含まれませんが、本来業務運営にかかるべき費用であり、最終的な国民の負担となるものです。



【単位：億円】

コスト区分	H20	H21	H22	H23	H24
損益計算書上の経常費用	824	865	850	901	897
国立大学法人等業務実施コスト	420	448	406	436	400
機会費用	15	15	14	11	6
損益外減価償却等	30	35	54	42	31
業務費用	375	397	338	383	362

	損益計算書	業務実施コスト計算書
開示目的	法人の費用収益の状態（運営状況）を開示	法人の業務運営に係るフルコストデータを開示 納税者たる国民が負担しているコスト情報を開示（説明責任）
評価との関係	利益処分により経営努力の認定が行われ、財務面における法人業務運営の業績評価として利用	法人運営に係る国民負担額を開示するため、国民負担に見合う成果をあげているかどうか、国民が判断するために利用

### ◆ 附属病院業務損益の推移

● 附属病院業務は、目標管理の徹底やコスト削減など、大学病院としての使命・機能を踏まえ、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。その結果、病院収益は年々増加していますが、平成24年度より附属病院運営費交付金がなくなったこと及び借入金償還経費等により、引き続き経営は厳しい状況です。

#### ● 業務費用

● 診療経費：診療の収益増加に伴い要する経費（医薬品、診療材料、医療消耗器具費、修繕費、委託費、機器保守費、減価償却費、水道光熱費等）

● 人件費：臨床系教員、医員、研修医、看護師、検査技師等、事務職員

● その他：教育・研究経費、受託研究費、一般管理費、財務費用（支払利息等）

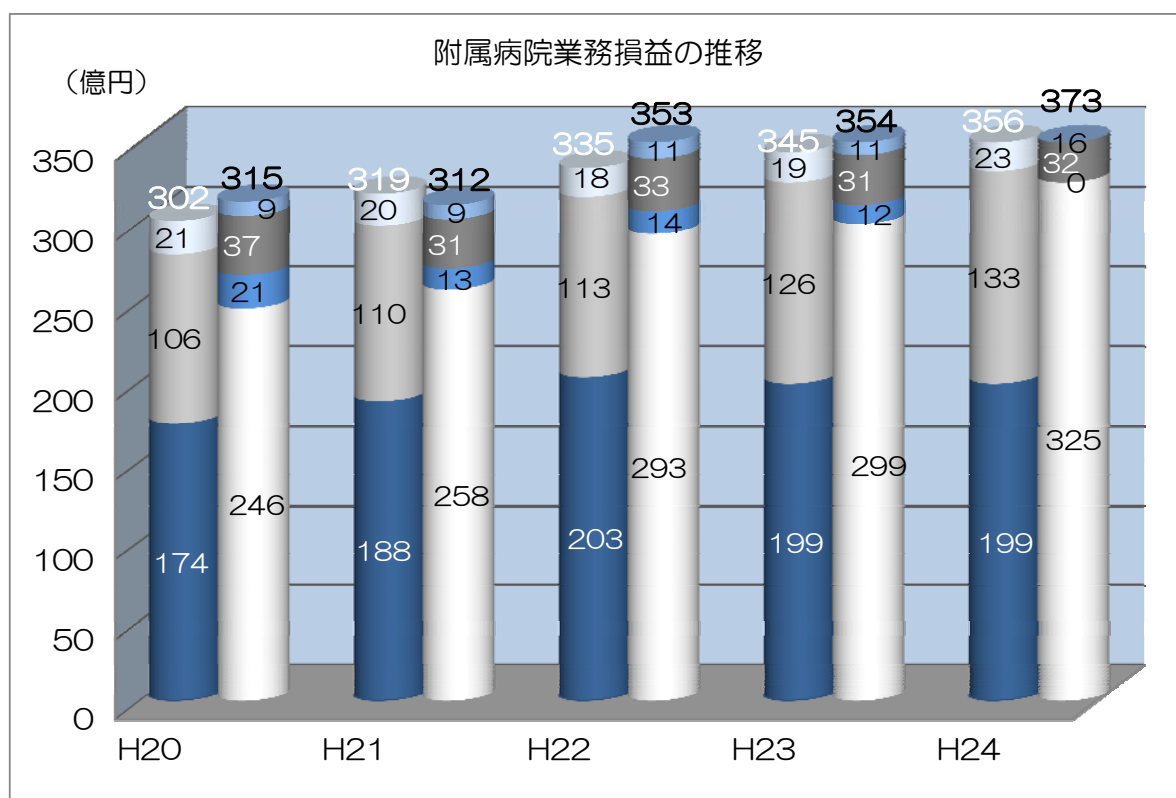
#### ● 業務収益

○ 病院収益：入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益等

● 病院運営費交付金収益：診療に係る交付金

● その他運営費交付金収益：教育研究等に係る交付金

● その他：受託研究・寄附金・補助金等外部資金収益、資産見返負債戻入等



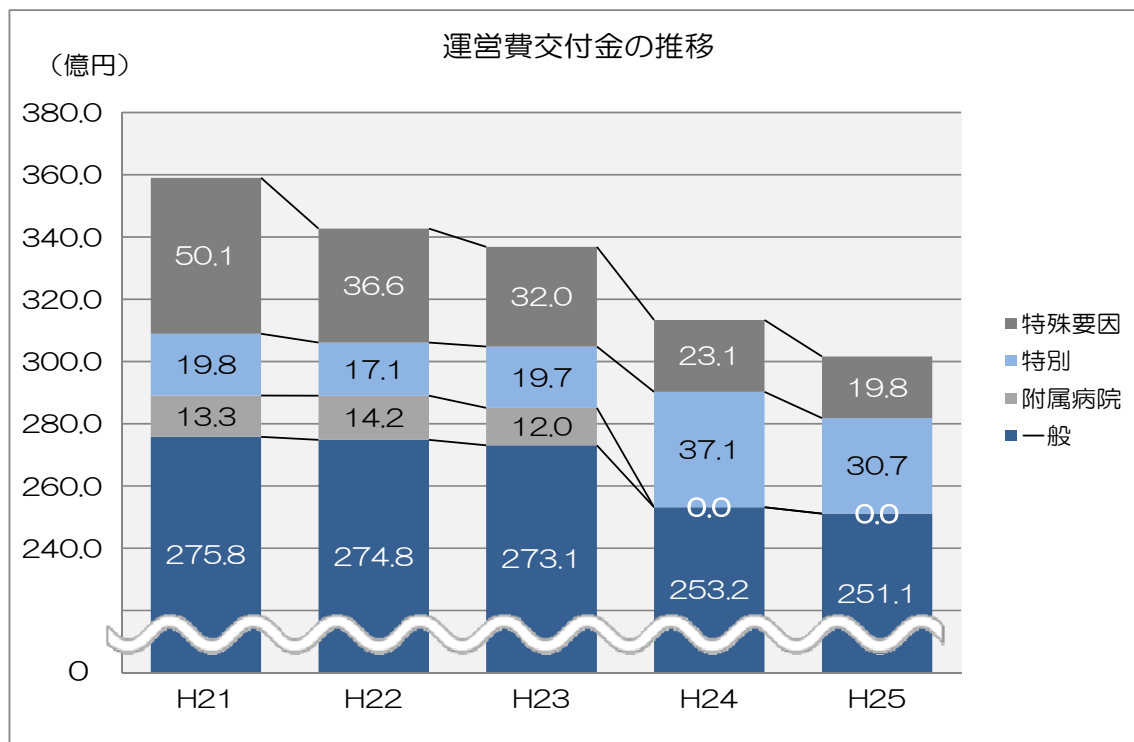
【単位：億円】

表示区分 (グラフ位置)		H20	H21	H22	H23	H24
業務費用	左	302	319	335	346	356
その他	左	21	20	18	19	23
人件費	左	107	110	114	127	133
診療経費	左	174	189	204	199	199
業務収益	右	316	313	353	354	373
その他	右	10	9	12	11	16
その他運営費交付金収益	右	37	32	34	32	32
病院運営費交付金収益	右	21	13	14	12	0
病院収益	右	247	258	294	299	325

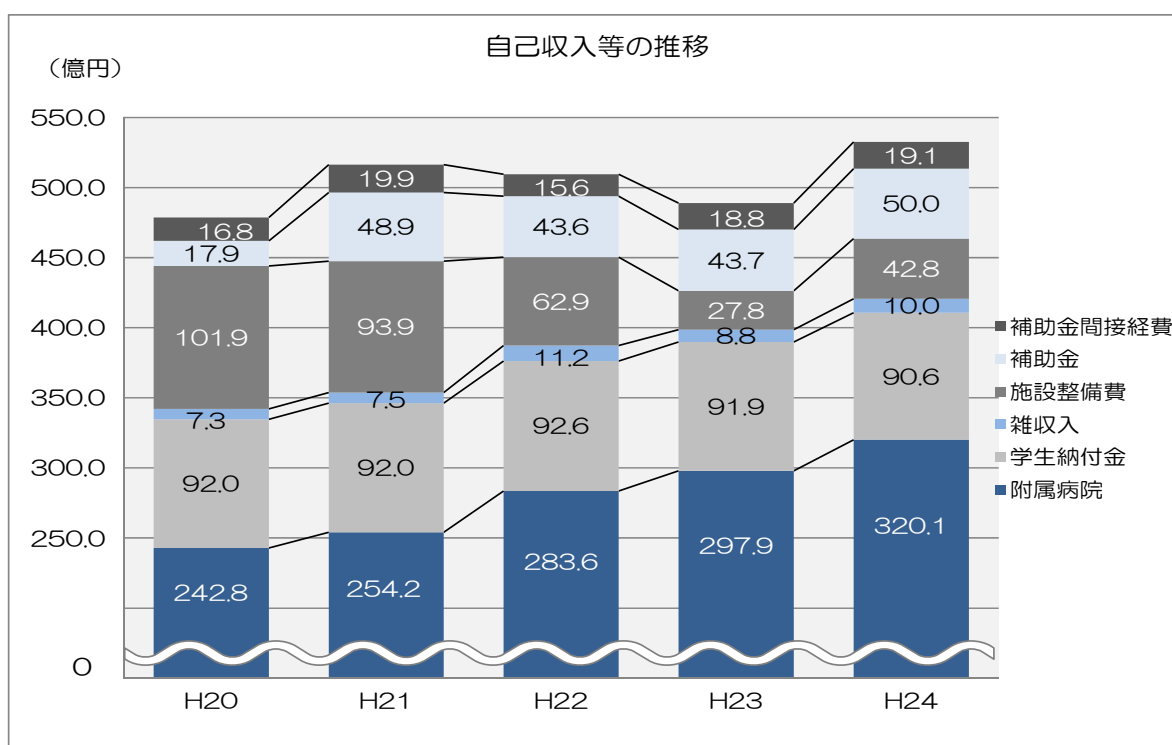


### ◆ 予算の推移（運営費交付金・自己収入等）

- 大学の業務運営の主な財源として、授業料や附属病院収入のほかに国から運営費交付金が交付されています。平成25年度の運営費交付金に係る算定ルールには、引き続き対前年度△1.3%削減〔大学改革促進係数〕が課され、自己収入等の増収を図り業務運営しています。しかしながら、最も重要な「一般運営費交付金」の減少がますます大学の財政運営を逼迫させてきています。

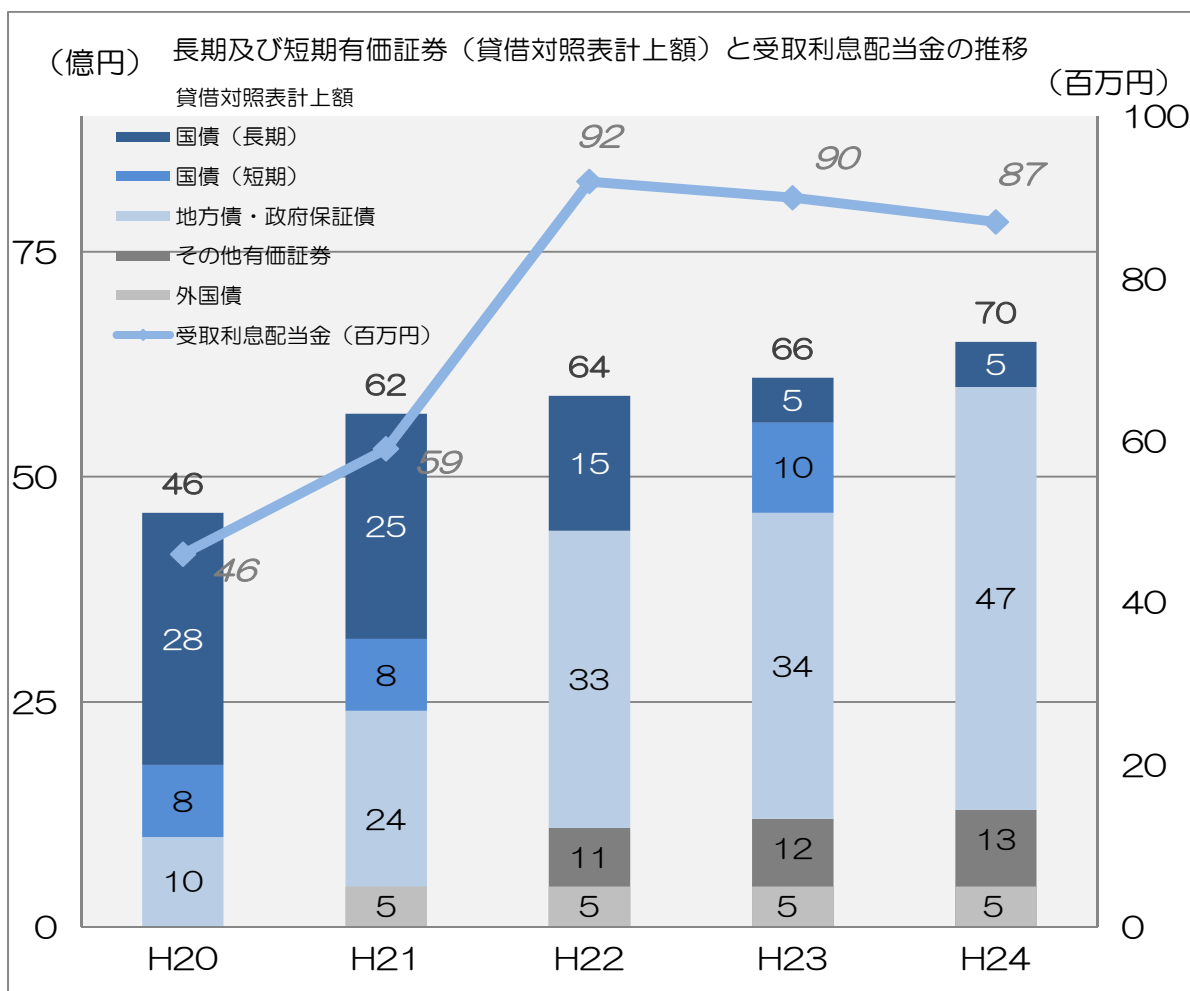


- 安定した財源構造を保つためには、国からの交付金以外の自己収入や外部資金の獲得は欠かせません。とりわけ学生サービスに資する授業料・入学金・検定料などの学生納付金、安心・安全でかつ高度・先端的医療を提供する附属病院収入、補助金等間接経費の増収は、大学の財政運営上、大変重要なものとなっています。



### ◆長期及び短期有価証券による資金運用の推移

- 本学では、寄附金を財源とした長期及び短期（１年以内に満期を迎えるもの）の資金運用を行っております。これは、本学の資金管理規程に従って、資金管理運用方針に基づいた資金管理タスクフォースにて慎重に検討した後、特に安全性と収益性を確保することを最優先として運用しています。
- 法人化後は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により、「国債、地方債、政府保証債その他主務大臣の指定する有価証券を取得する場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない」とあり、債権の運用範囲は国債、地方債、政府保証債に事実上限定されておりました。しかし、平成20年3月28日付け文部科学省告示第32号により、文部科学大臣の指定する有価証券の範囲が拡大され、公社債（担保付き）や外国債（本邦通貨で表示されるもの）の運用も可能となりました。
- ここ5年間における有価証券の運用状況は、長期的視点に立ったポートフォリオ、平均保有期間の拡大、運用先（発行体）の多様化、1銘柄の購入額の上限を設定し銘柄の分散及び購入機会の分散に努めた結果、受取利息額が増加しました。  
しかし、平成22年度を境に受取利息の利率が下降したため、支払に耐え得るよう資金繰りの確保をしつつ運用額を増加しましたが、利息配当の伸びがやや下降しています。今後も十分注視して僅かながらでもこの厳しい状況を緩和できるよう資金運用を行っていくこととしています。



## VI. 財務分析（指標と経年比較）

### 財務分析について

#### ◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意志決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を評価測定するために用いるものです。

#### 財務分析の指標

##### ●財務の健全性（安全性）

国立大学法人の資本は自己資本として出資者（国）に返済する必要はありませんが、他人資本である借入金及び未払金は返済を要します。つまり支払い要請にこたえられる能力がどの程度あるか判断するため、資金の流動性の分析が必要となります。

##### ①流動比率＝流動資産÷流動負債

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では99.4%であり、対前年度比3.2ポイントの増加となっています。これは、預り補助金等の繰越額の減少以上に期末に竣工した工事等の未払金が増加し、流動負債が増加したが同様に現預金も増加することとなり、さらに病院収入の国保及び社保への診療請求保留により未収金も増加したことなどにより、流動資産が流動負債より多く増加したことが主な要因です。

##### ②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本）

負債と自己資本の合計は総資産に一致することから、自己資産の総資産に対する割合を表します。

国立大学法人は企業と異なり、資本剰余金が自己資本として存在するわけではなく、有形固定資産（特定資産）の減価償却費が損益計算書に計上されず、損益外減価償却累計額として直接資本剰余金から控除されるため、自己資本が維持される「資本維持の原則」は成立しません。このため、この指標を使用するのは注意が必要です。この数値が大きいほど健全性が高いといえます。

本学では50.0%であり、対前年度比0.2ポイントの増加となっています。これは、附属病院の再整備に係る借入金残高の減少及びファイナンスリースの支払いに伴う減少などの減要因と、固定資産の減価償却以上に取得が増加したことによる資産見返負債及び未払金のなど増加の増要因がほぼ同額となり負債に変動がなかったが、H23 目的積立金の承認が遅れたことによる残高に加え、当期の利益剰余金が前年度の倍に増額したことによる自己資本が増加したことが主な要因です。

##### ●効率性

国立大学の運営が効率的に行われているかどうかの指標として業務費対人件費率、業務費対一般管理費率が考えられます。

### ③人件費比率＝人件費÷業務費

国立大学法人の業務費は、教育経費、研究経費、診療経費や教員人件費、職員人件費などから構成されており、国立大学法人の教育研究の基盤は人的資本であるため人件費比率が高くなるのは避けられません。しかし、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないといえます。

本学では49.5%であり、対前年度比0.1ポイントの増加となっています。これは、教員の定年延長に伴う退職手当の増加及び給与の臨時特例に伴う承継職員の人件費削減による減少と、給与手当の改訂に伴う病院勤務職員特別調整手当等の支給及び補助金財源の新規プロジェクトに伴う教員の採用による増加がほぼ同額となり、業務費についても補助金の獲得に努めたことによる執行額の増加と、受託研究費等外部資金の執行の減少がほぼ同額となったことがほぼ変動のない要因です。

### ④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

一般管理費は純粋に大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。

本学では2.8%であり、対前年度比0.1ポイントの減少となっています。これは、経費削減努力に加え、前年度竣工した建物新営に伴う関連消耗品及び移転費等が当期竣工した建物に係る経費より大きかったことにより一般管理費が減少したが、同時に業務費も減少したことがほぼ変動のない要因です。

## ●発展性

国立大学法人の発展性には、財務的に多様な資金（外部資金）の収益性を高めて財務体質を強化・安定させることが重要となります。収益性の拡大という観点からは、経常収益の伸び（外部資金の獲得など）を見るという視点と経常利益の伸びを見るという視点があります。

### ⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。したがって、公財政支援制度が変化しない状況下で、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では10.4%であり、対前年度比▲1.0ポイントの減少となっています。これは、受託研究及び共同研究の獲得に努めた結果受け入れ件数は増加(1,109→1,174件)したが、大型プロジェクトの受入額減少により受託研究収入が減少したこと及び前年度からの繰越額減少が主な要因です。なお、寄附金に関しては事業年度内に獲得した金額ではなく使用（執行）した金額相当分を収益（費用進行基準）として計上しているため、適正な外部資金獲得額と判断することはできません。

## ●活動性

国立大学法人の教育研究にかかる活動性を見る観点として活動性があります。どの程度大学が教育研究活動に取り組んでいるかという財源投入やプロセスにかかる指標です。

## ⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員

学生一人あたりいくらの教育経費がかかっているかを表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

教育課程の違いや学生数の多寡によって変動しますので、教育課程別及び規模別の比較が重要です。また、数年間の変化を測定するのも有効です。

本学では223千円であり、対前年度比17千円の増額となっています。これは、新規採択された補助金(リーディング大学院)などの受け入れが増加し教育経費が増加したこと、さらに授業料及び入学料の免除に伴い教育経費が増加したことが主な要因です。

## ⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員

教員一人あたりどのくらいの研究資金が使用されているのかを表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

なお、国立大学法人会計の特色から、科学研究費補助金のような競争的資金で研究者個人に交付(個人補助)される補助金は損益計算書に現れないため、この金額を加算することも必要です。

教育と同様、分野別の比較や数年間の変化が重要です。

本学では5,936千円であり、対前年度比61千円の増額となっています。これは、外部資金の獲得に努めた結果、大学改革推進等補助金、国際研究拠点形成促進事業費補助金及び医療施設運営費等補助金などの受け入れが増加し、それら補助金による大型プロジェクトに伴う執行額が増加したことが主な要因です。

## ●収益性

国立大学法人の収益源(自己収入)について、経費に見合う収益確保がなされているかを知る方法が収益性分析です。国立大学法人は病院を併設しているかどうかで収益額及び収益構造(自己収入の比率、運営費交付金の比率など)は大きく異なります。このため、絶対的な収益額で比較する分析よりも、業務活動を目的別に区分し、かつ、相対的な収益分析を行う方が有意義であると考えられます。

## ⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では61.4%であり、対前年度比▲5.2ポイントの減少となっています。これは、経費削減に努めたことによる診療経費の増加を抑え、外来及び入院患者数が増加し、外来化学療法及び手術件数が増加したことによる附属病院収益の増加が主な要因です。



## 財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	116.8%	105.5%	98.4%	96.2%	99.4%	3.2PT
旧七帝大平均	98.4%	97.0%	89.1%	90.4%	109.6%	19.2PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	49.3%	48.2%	48.8%	49.8%	50.0%	0.2PT
旧七帝大平均	64.1%	64.4%	64.9%	64.5%	63.9%	▲0.6PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	50.6%	49.6%	48.0%	49.4%	49.5%	0.1PT
旧七帝大平均	50.3%	49.3%	48.6%	49.2%	48.3%	▲0.9PT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	3.8%	4.5%	2.9%	2.9%	2.8%	▲0.1PT
旧七帝大平均	3.5%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	0.1PT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	11.4%	10.4%	10.9%	11.4%	10.4%	▲1.0PT
旧七帝大平均	14.1%	13.8%	14.2%	13.8%	12.9%	▲0.9PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	179千円	217千円	186千円	206千円	223千円	17千円
旧七帝大平均	223千円	256千円	219千円	234千円	270千円	36千円

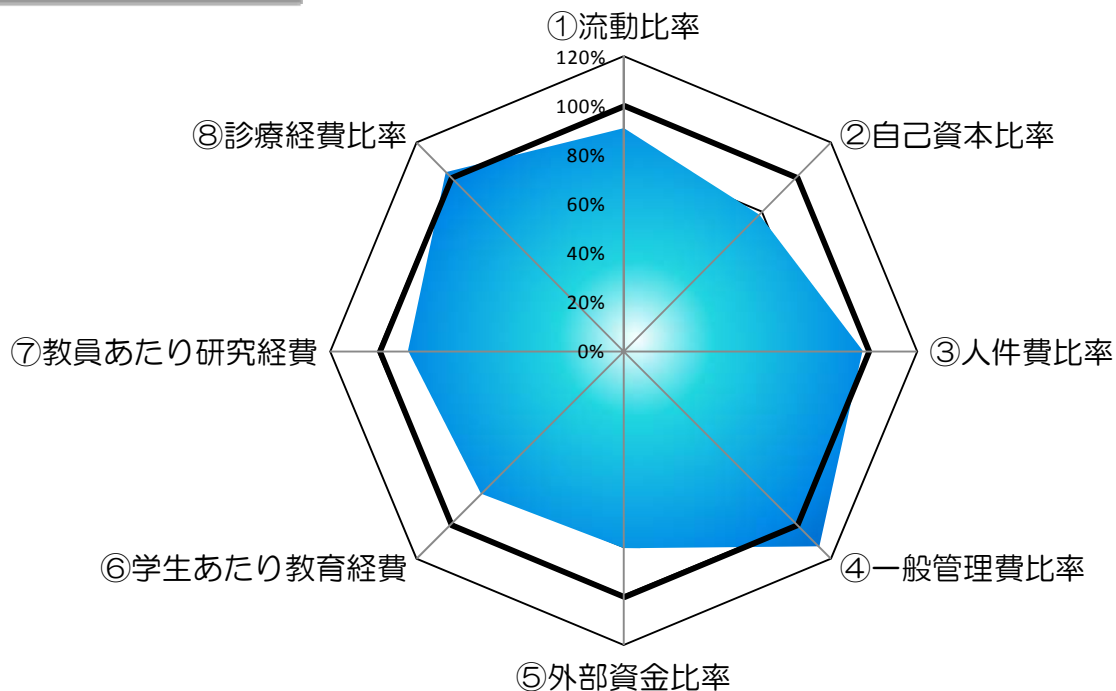
区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	5,013千円	5,610千円	5,459千円	5,875千円	5,936千円	61千円
旧七帝大平均	5,589千円	5,918千円	5,859千円	6,296千円	6,730千円	434千円

区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	増減
名古屋大学	70.7%	73.1%	69.3%	66.6%	61.4%	▲5.2PT
旧七帝大平均	66.5%	67.6%	65.2%	64.4%	63.2%	▲1.2PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント

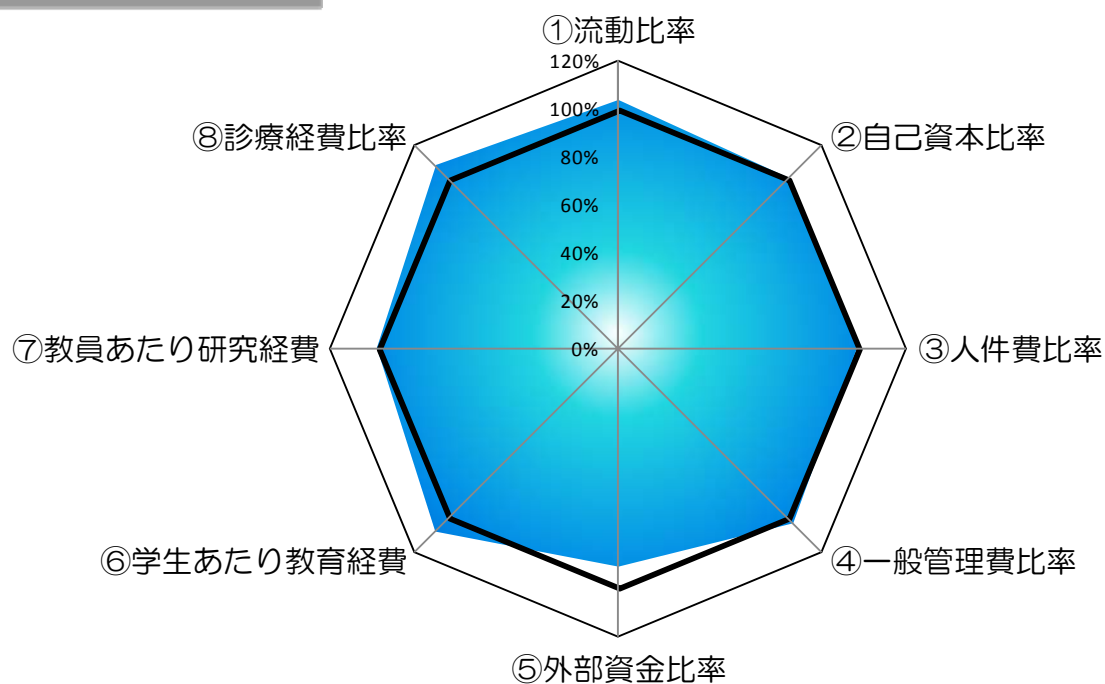
## 財務分析レーダーチャート

### 旧七帝大平均比較



旧七帝大平均を100%とし、名古屋大学の財務指標数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

### 対平成23年度比較



名古屋大学における平成 23 事業年度の財務指標数値を 100%とし、平成 24 事業年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

# VII. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

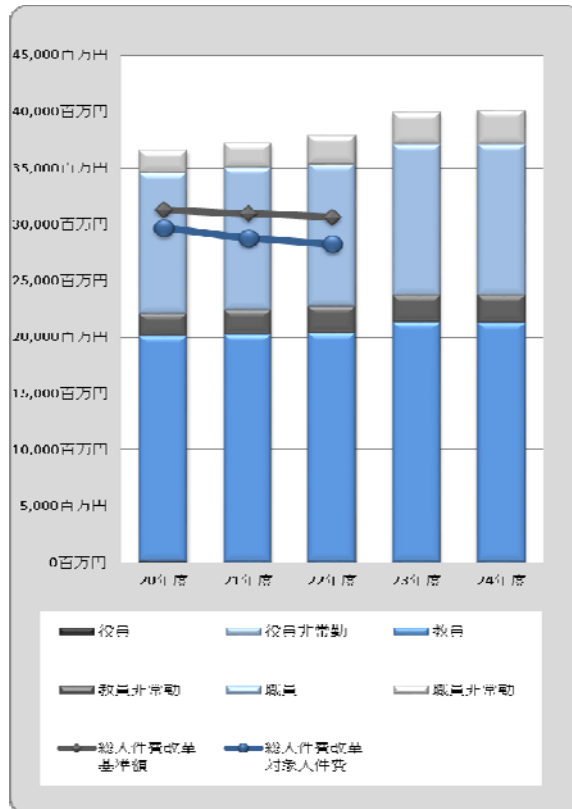
## 財務データでみる名古屋大学

### ◆人件費の推移

人件費の推移

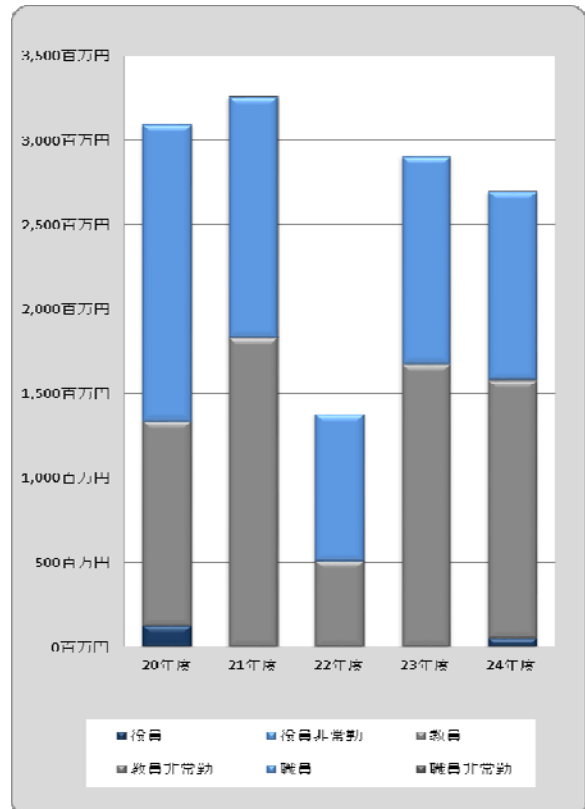
区分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計	総人件費改革基準額	総人件費改革対象人件費
給与等	20年度	166	3	19,875	2,001	12,502	1,967	36,514	31,260	29,690
	21年度	126	4	20,104	2,147	12,619	2,220	37,220	30,930	28,750
	22年度	144	6	20,204	2,372	12,597	2,495	37,818	30,610	28,230
	23年度	146	6	21,125	2,398	13,405	2,819	39,899		
	24年度	135	6	21,088	2,453	13,358	3,058	40,098		
退職手当	20年度	126	0	1,212	1	1,753	6	3,099		
	21年度	0	0	1,831	3	1,422	2	3,258		
	22年度	0	0	511	2	868	2	1,383		
	23年度	0	0	1,675	2	1,228	1	2,906		
	24年度	52	0	1,528	2	1,115	1	2,698		

### ●人件費



※総人件費改革による人件費削減（5年間で△5%）及び給与改定臨時特例法に基づく給与削減に対応していますが、それ以外の外部資金財源などによる非常勤職員の増加が大きいことが分かります。

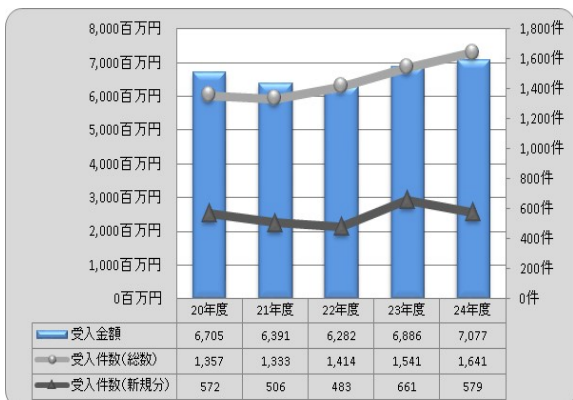
### ●退職手当



※平成22年度は教員の定年延長により減少していますが、今後はほぼ同程度の所要額が推移していく見込みです。

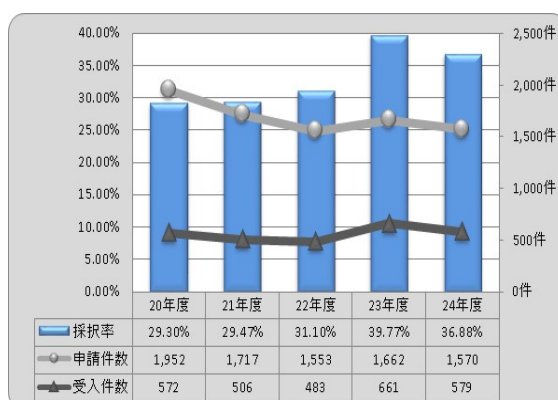
## ◆外部資金の推移

### ● 科学研究費補助金の受入金額・件数



※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 科学研究費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 受託研究の受入金額・件数



※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分は除く。

### ● 共同研究の受入金額・件数



### ● 受託事業の受入金額・件数



※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

### ● 寄附金の受入金額・件数



## ◆授業料免除の推移

### ●授業料免除額及び免除者数



## ◆授業料免除に係る外国人留学生の割合

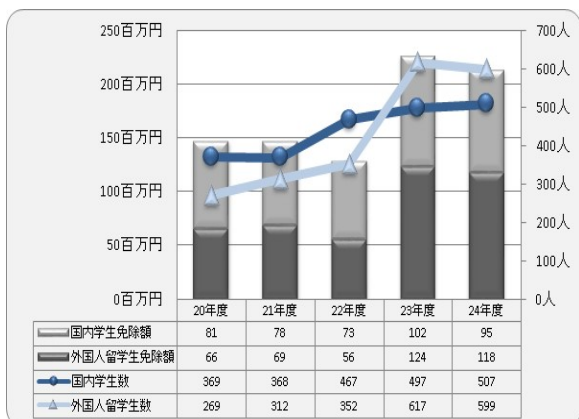
### ●学部学生



### ●博士前期課程



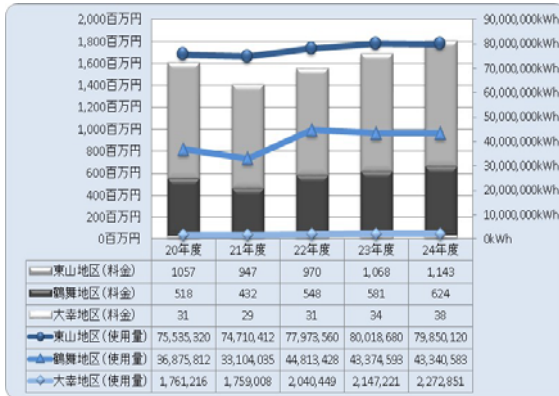
### ●博士後期課程



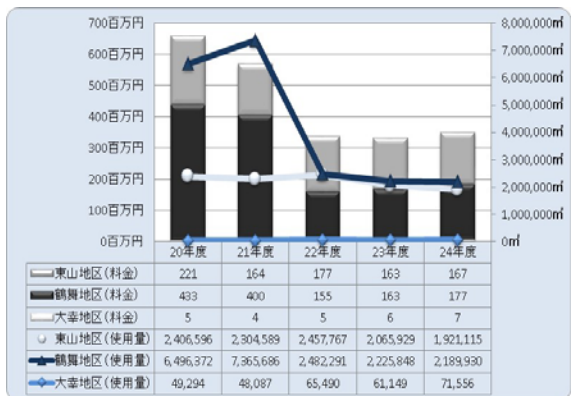


## ◆光熱水料の推移

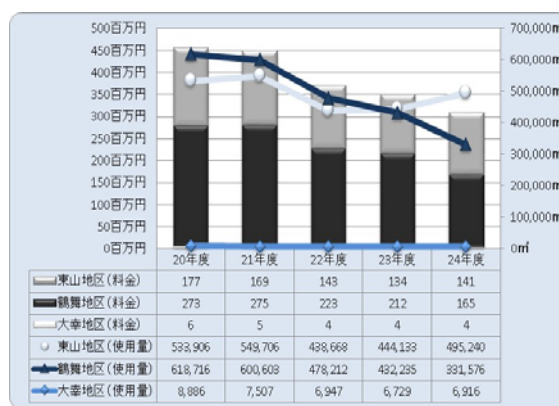
### ●電気料金及び使用量



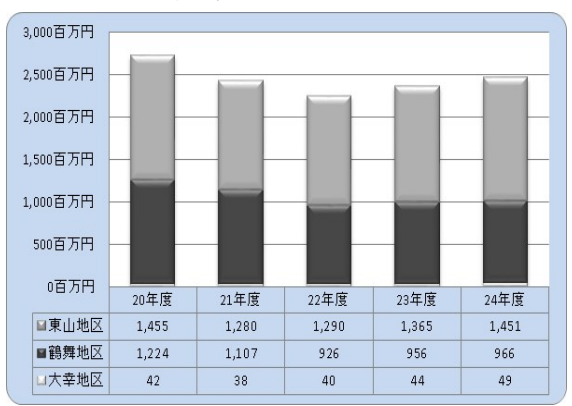
### ●ガス料金及び使用量



### ●水道料金及び使用量



### ●光熱水料総額



## ◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

### ●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数

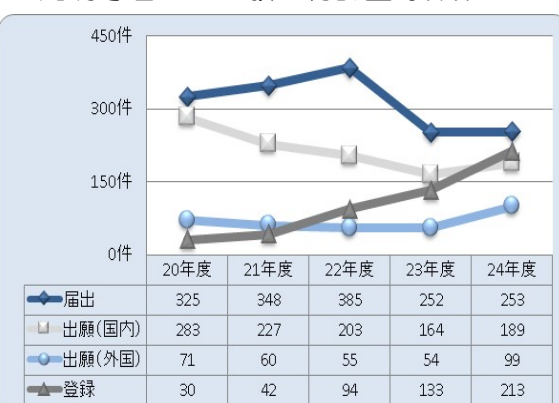


### ●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況

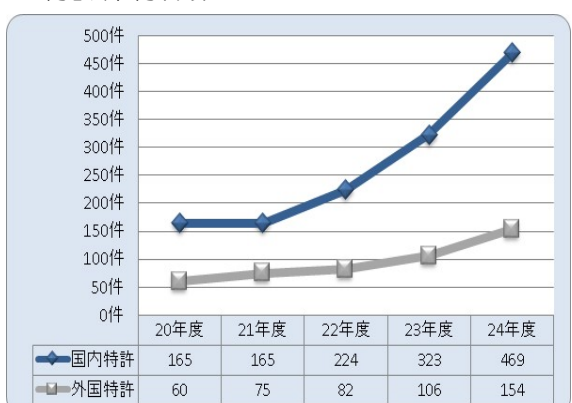


## ◆知的財産の推移

### ●発明等届出・出願・特許登録件数



### ●特許保有件数







発行年月／2013年11月

企画編集／国立大学法人名古屋大学

財務部財務課決算グループ

印刷／総務部人事課業務支援室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-5069・5070

FAX : 052-789-2071

E-mail : [zaimu-kgs@post.jimu.nagoya-u.ac.jp](mailto:zaimu-kgs@post.jimu.nagoya-u.ac.jp)